

第2回

四日市市総合計画策定委員会資料

資料1

「四日市の未来を考える」 総合計画 基礎資料

平成30年12月18日

四日市市 政策推進部 政策推進課

目 次

第1章 四日市市の概況

- (1) 位置・地勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 交通条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 土地利用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第2章 四日市市の現状と特性

- (1) 人口
 - ①人口・世帯動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - ②年齢別人口構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - ③家族類型・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ④人口の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - ⑤転入・転出者数（近隣都市町含む）・・・・・・・・・・ 13
- (2) 市民生活に関する都市間比較
 - ①比較都市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (ア) 近隣都市
 - (イ) 名古屋圏の同格都市
 - (ウ) 東京・大阪の大都市圏の類似都市
 - (エ) 全国の各地域における中核的な産業都市
 - ②比較項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (ア) 都市の安心度
 - (イ) 都市の利便性
 - (ウ) 都市の快適性
 - (エ) 都市の成長力
 - (オ) 都市の裕福度
 - ③比較項目に係るレーダーチャートの見方・・・・・・・・ 15
 - ④比較結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

第3章 社会情勢の変化

- (1) 社会潮流のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (2) 国が議論している新しい潮流・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (3) 新しいキーワード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

参考資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料2

第1章 四日市市の概況 (1) 位置・地勢

本市は三重県北部に位置し、北は三重郡川越町、朝日町及びいなべ市、員弁郡東員町、桑名市に、西は三重郡菰野町及び鈴鹿山脈を経て滋賀県に、南は鈴鹿市に隣接し、東は伊勢湾に面しています。

市内を流れる河川は鈴鹿川、内部川、朝明川、海蔵川、三滝川が主たるものですが、その他に中小河川が多く、その流域はほぼ全市域に及んでいます。

また、四日市港を中心とした沿岸部にはコンビナートが立地し、内陸部には世界最先端の半導体工場をはじめ、自動車、電機、機械、食品など多様な企業が集積する産業都市として発展しています。一方、市の西部、北部では伊勢茶を栽培する茶畑や田園が広がり豊かな自然が望めます。



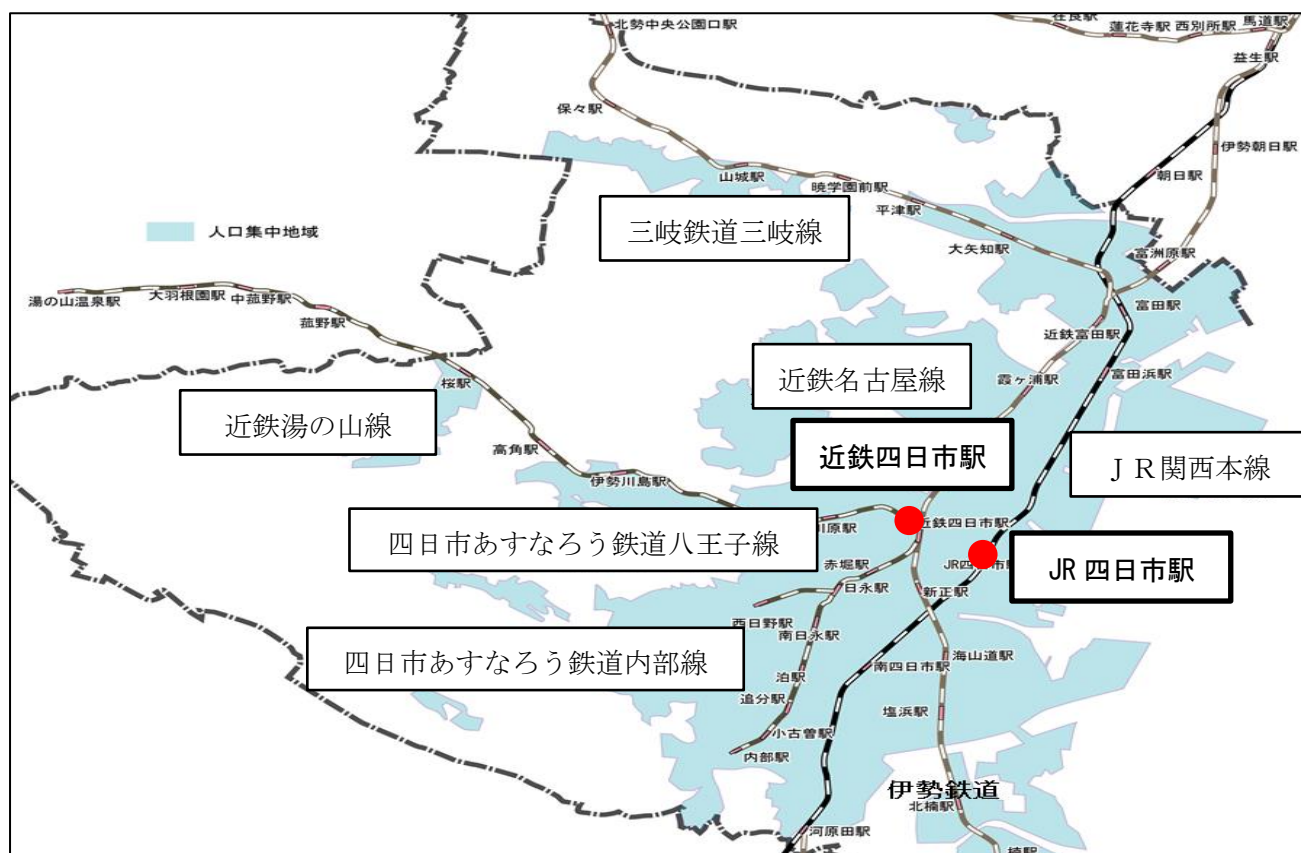
位 置	東経	136° 38'
	北緯	34° 57'
面 積		206.44k m ²
広がり		
	東西最長	23.76km
	南北最長	18.20km
		(平成29年3月31日現在)

第1章 四日市市の概況 (2) 交通条件

四日市市は東西経済圏を結ぶ交通の要衝に位置し、高速幹線道路網や鉄道が市内を通り、概ね市内全域に、地方鉄道や鉄道支線、路線バスなどの公共交通が提供される等、交通環境に恵まれています。一方で東西交通の要衝であるが、交通の集中やモータリゼーションの進展に伴い、高齢になるまで自家用車に乗り続けるといった生活様式が浸透してきています。

① 鉄道網

市内中心部から概ね放射状に鉄道網が形成されており、沿線沿いに市街地が形成されているが、一部の郊外住宅団地では、鉄道サービスが利用しづらい状況にある。



近鉄名古屋線市内主要駅乗降者数

平成28年度 単位:人			
	駅名	乗降者数	1日平均
1	近鉄四日市	17,396,708	47,662
2	近鉄富田	4,982,276	13,650
3	川越富洲原	2,547,814	6,980
4	塩浜	2,537,178	6,952
5	阿倉川	1,775,348	4,864
6	霞ヶ浦	1,477,440	4,048
7	北楠	732,862	2,008
8	海山道	623,560	1,708
9	川原町	593,356	1,626
10	新正	541,160	1,482
	総数	33,207,702	

JR関西本線市内主要駅乗降者数

平成28年度 単位:人			
	駅名	乗降者数	1日平均
1	四日市	1,696,638	4,648
2	河原田	1,541,788	4,224
3	富田	520,148	1,425
4	南四日市	429,434	1,177
5	富田浜	147,520	404
	総数	4,335,528	

注1 乗降者数はH28 三重県統計データボックスの

乗車人員数を2倍した。

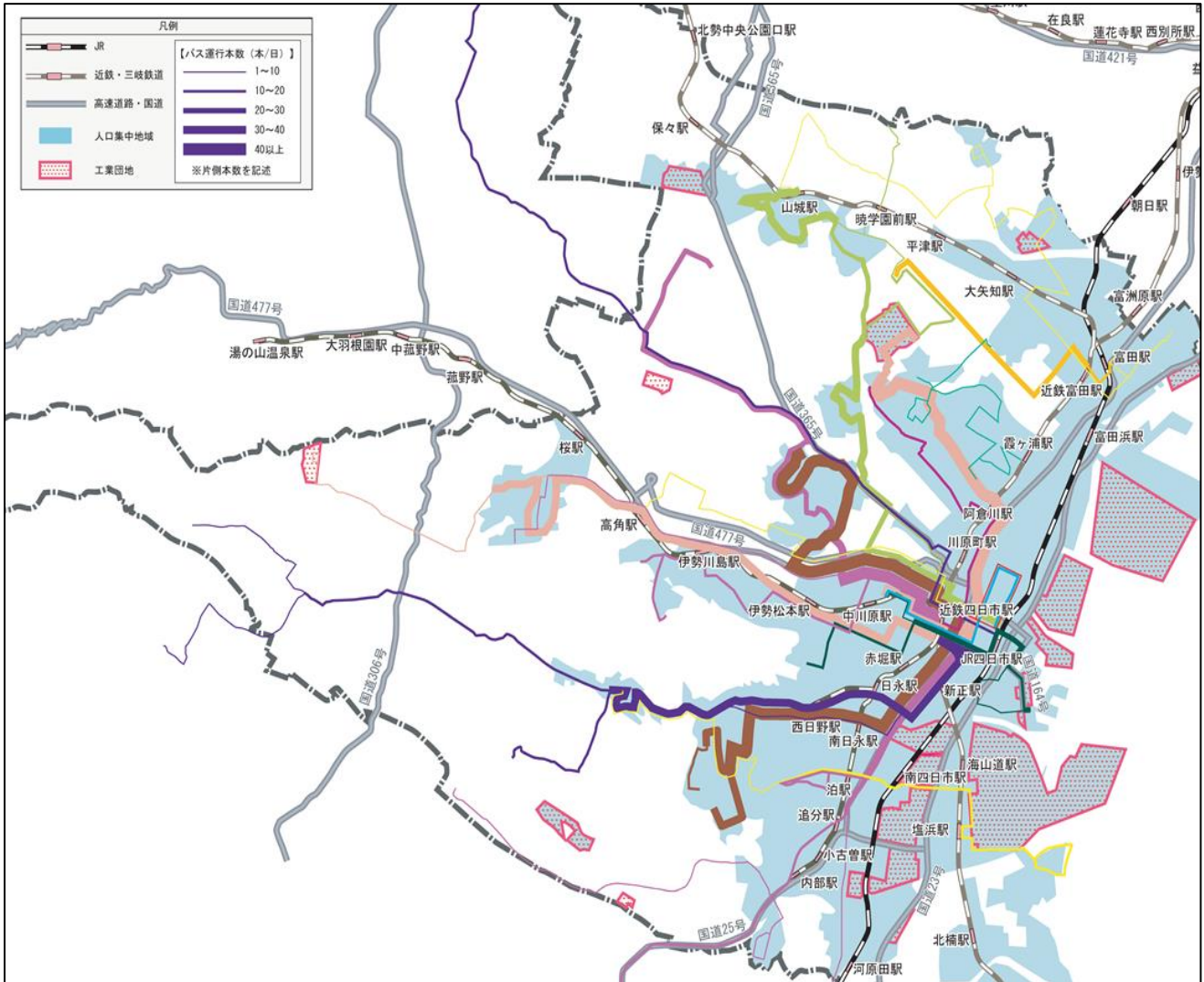
注2 1日平均は、年度毎の乗車総数を営業日数で除した。

【参考：平成30年刊 三重県統計書】

第1章 四日市市の概況 (2) 交通条件

② バス路線網

鉄道網では利用しづらい市内郊外部の団地等をカバーする路線網となっている。



鉄道とバスの利用者数の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
鉄道輸送（千人）	24, 839	25, 433	24, 726	27, 384	27, 940
バス輸送（千人）	5, 946	5, 780	5, 898	5, 967	5, 122
合計（千人）	30, 785	31, 213	30, 624	33, 351	33, 062

第1章 四日市市の概況 (3) 土地利用等

本市の市街地は臨海部から発展し、人口の増加や産業の発展とともに内陸に拡大し、高度経済成長の時代には丘陵地に多くの住宅団地が形成されました。その結果、臨海部の既成市街地とその背後に広がる住宅団地などの「市街地部分」と、丘陵部の「樹林地や優良な農地」が広がる部分に、大きく土地利用が2分される構造になっています。

市街化区域は、臨海部の既成市街地から丘陵部の住宅団地にかけて広く指定されていますが、その中には低未利用地も残されています。また、市街化が抑制されている市街化調整区域においても農村集落など市民の暮らしの場が点在しています。

(資産税課調) 単位: m²

地目 \ 区分		評価総地積	非課税地積	計
田	一般田	28,548,179	412,053	28,960,232
	宅地介在田 市街化区域田	1,062,239	110,987	1,173,226
畑	一般畑	16,358,088	340,115	16,698,203
	宅地介在畑 市街化区域畑	913,867	45,038	958,905
宅地	住宅用地	29,562,591	—	29,562,591
	非住宅用地	23,985,757	—	23,985,757
	計	53,548,348	3,176,609	56,724,957
池	沼	36,543	252,224	288,767
山林	一般山林	17,654,333	2,306,579	19,960,912
	介在山林	77,676	93,748	171,424
原	野	1,082,476	524,417	1,606,893
雑	種地	10,755,634	5,882,239	16,637,873
そ	の他	—	26,474,415	26,474,415
合	計	130,037,383	39,618,424	169,655,807

【出典:四日市市農林水産業の概要 平成29年11月】

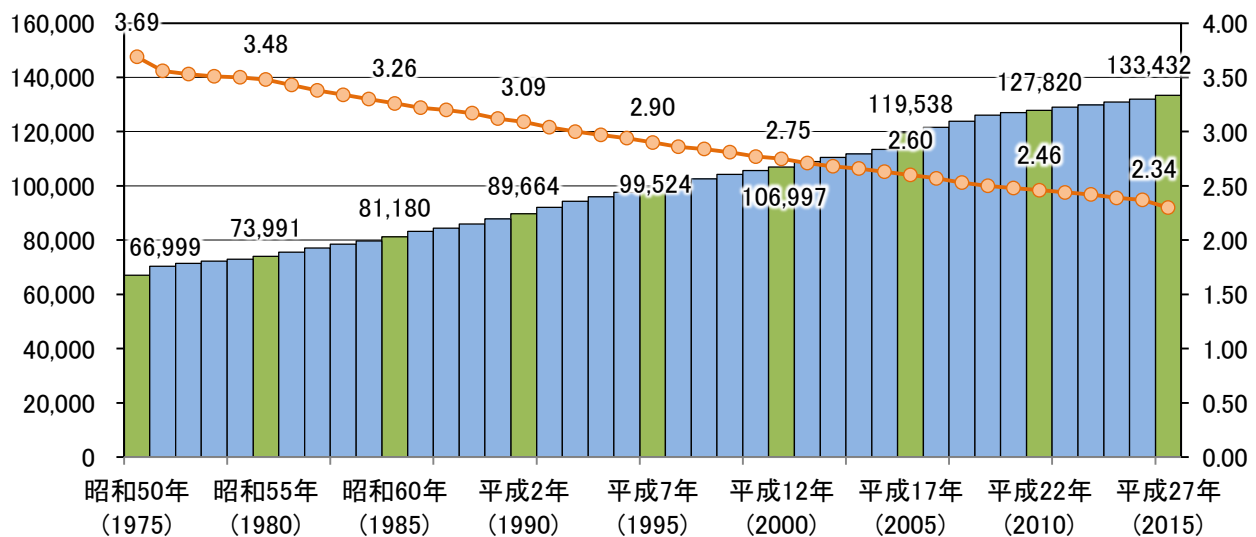
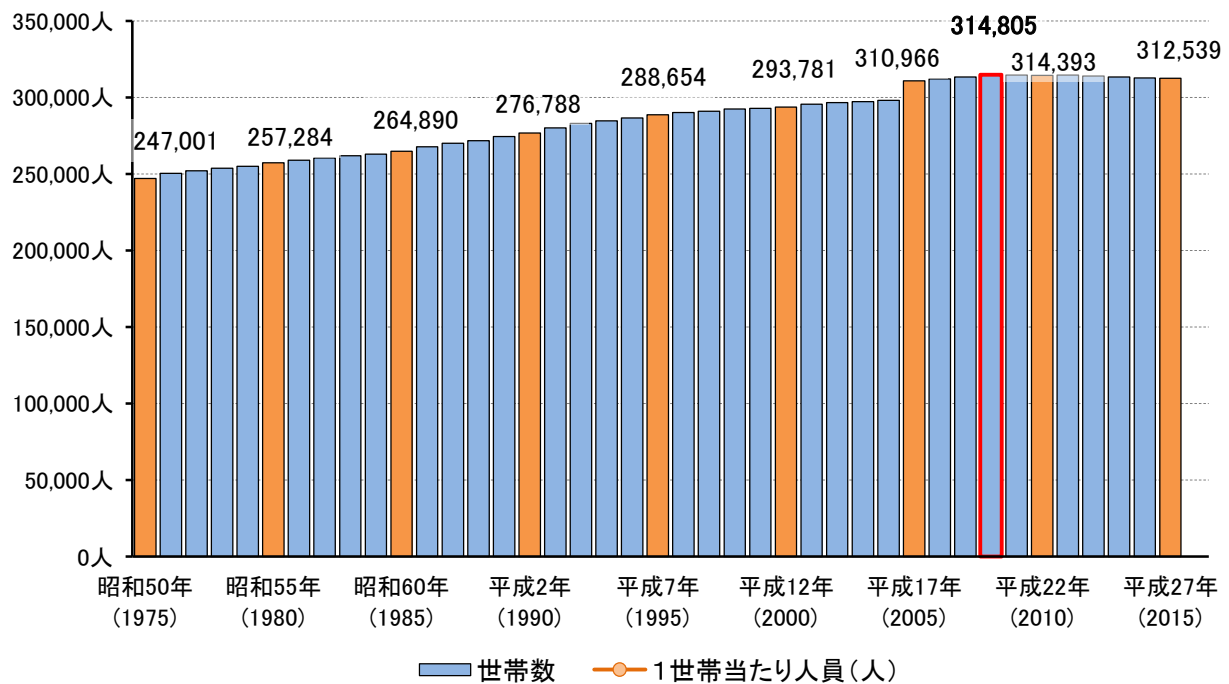
第2章 四日市市の現状と特性（1）人口

① 人口世帯動向

- ・四日市市統計書によると、平成27年10月1日時点の人口は、312,539人、世帯数は、133,432世帯、1世帯当たりの人員は2.34人となっている。
- ・総人口は、平成20年頃まで増加していたが、平成20年の314,805人をピークに減少傾向となっている。

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
人 口	247,001	257,284	264,890	276,788	288,654	293,781	310,966	314,393	312,539
世帯数	66,999	73,991	81,180	89,664	99,524	106,997	119,538	127,820	133,432
1世帯当 たりの人員	3.69	3.48	3.26	3.09	2.90	2.75	2.60	2.46	2.34
人口増減率	—	4.16%	2.96%	4.49%	4.29%	1.78%	5.85%	1.10%	-0.59%
世帯増減率	—	10.44%	9.72%	10.45%	11.0%	7.51%	11.72%	6.93%	4.39%

表 人口・世帯数の推移



【出典：四日市市統計書】

②年齢別人口構成

- ・国勢調査によると、平成27年10月1日時点の年少人口は41,253人（13.5%）、生産年齢人口は189,755人（61.9%）、老年人口は75,660人（24.7%）である。
- ・老年人口割合が増加傾向にある一方で、生産年齢人口と年少人口の割合が減少傾向にある。

図 年齢3区分別人口推移（年齢不詳除く）

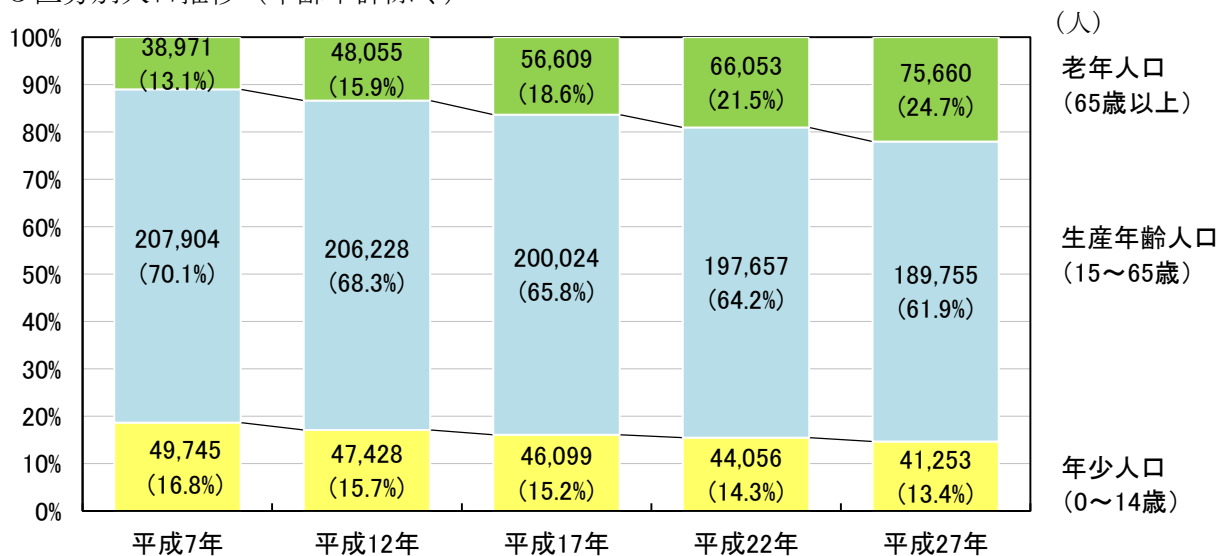
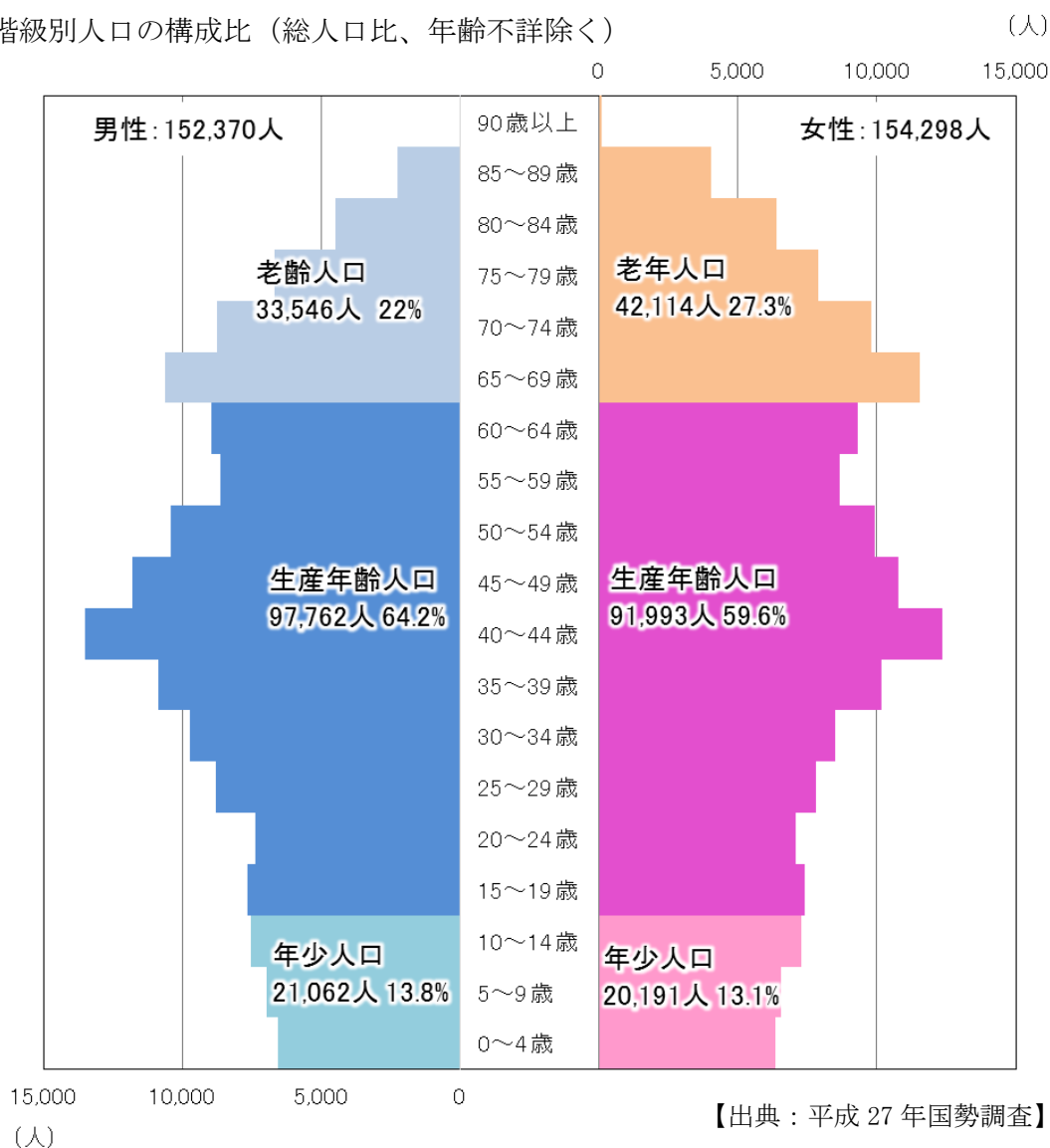


図 5歳階級別人口の構成比（総人口比、年齢不詳除く）

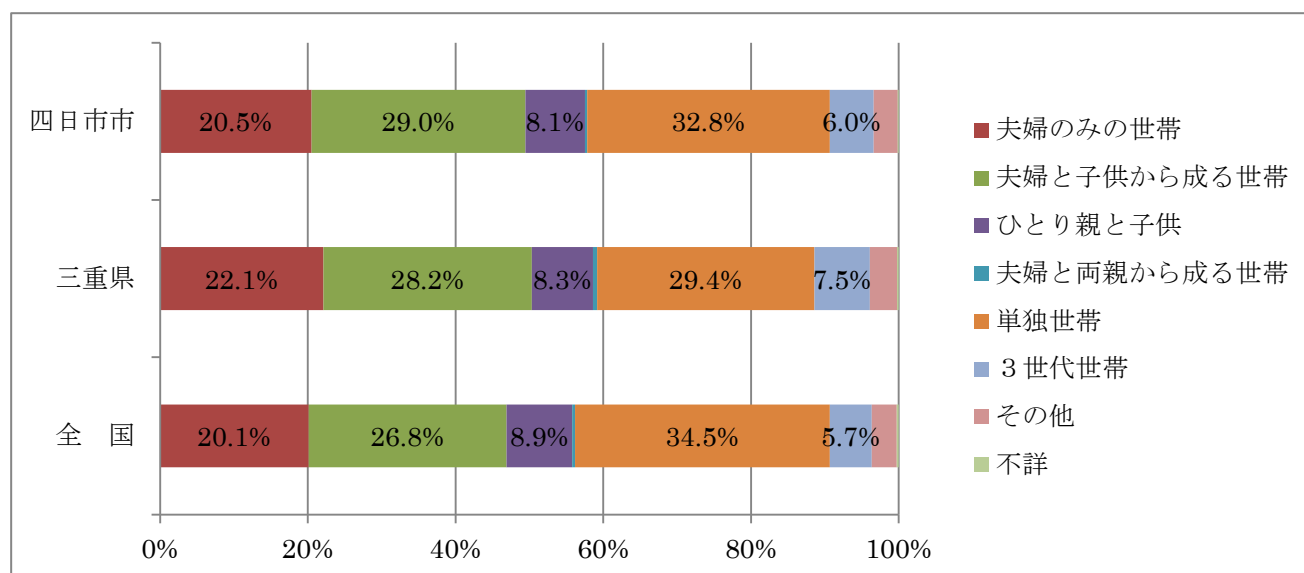


【出典：平成27年国勢調査】

③ 家族類型

- ・本市の家族累計の構成割合について、国・県と比較すると、夫婦と子供から成る世帯割合がわずかに高いが、全区分とも概ね全国平均と同等の割合である。

図 家族類型別の構成比



【出典：平成 27 年国勢調査】

④人口の将来推計

■地区別人口の将来推計【2030年】(単位：人)

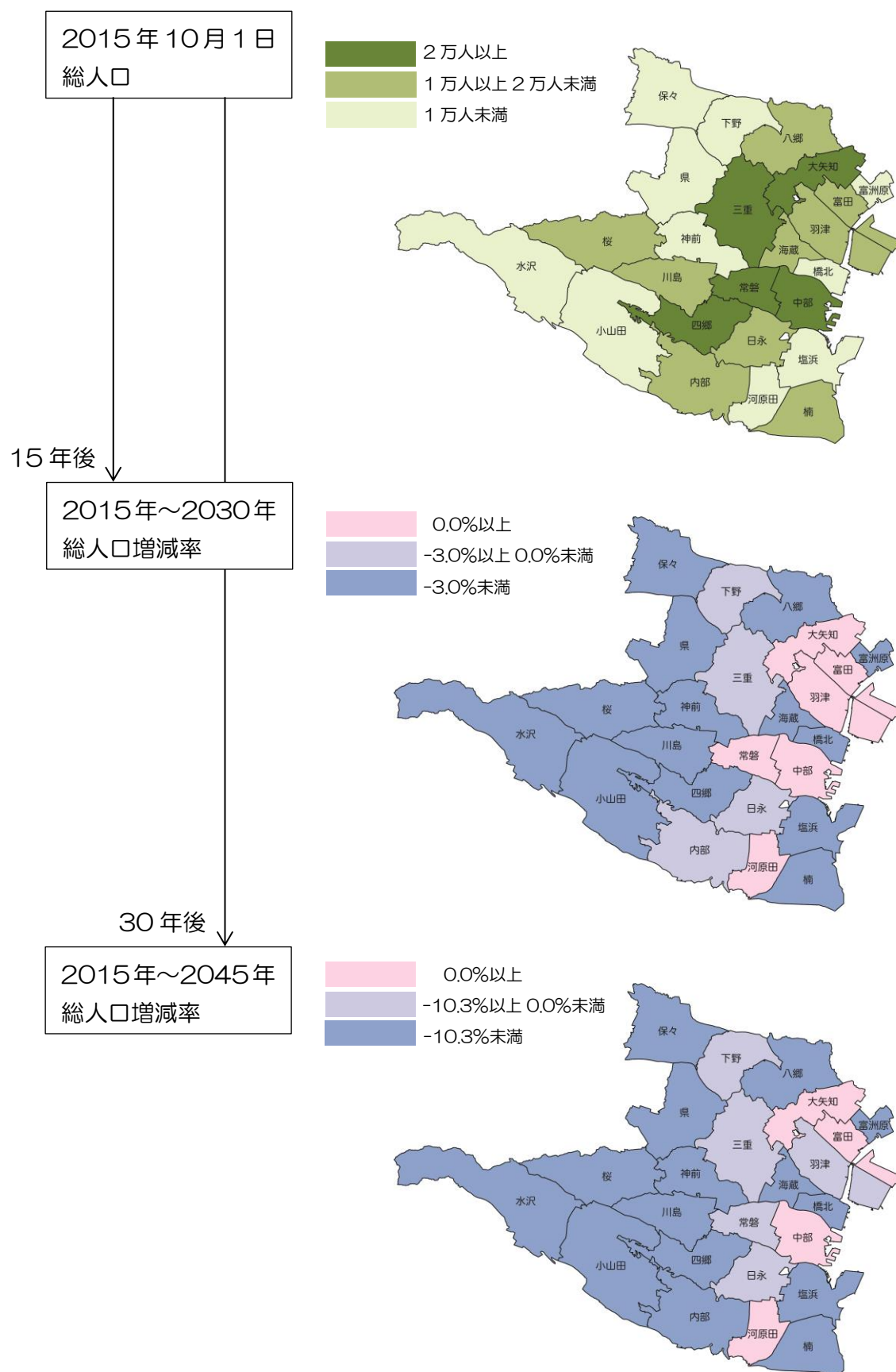
区分	地区	現在 2015年	将来 2030年	将来の増減 2015年～2030年	
		実数	実数	増減数	増減率
人口増加地区	河原田	4,788	5,601	813	17.0%
	大矢知	20,076	22,048	1,972	9.8%
	富田	12,166	13,117	951	7.8%
	中部	23,760	24,988	1,228	5.2%
	常磐	28,010	28,416	406	1.5%
	羽津	17,517	17,593	76	0.4%
人口減少かつ市全体の増減率(-3.0%)を上回る地区	日永	18,306	18,180	-126	-0.7%
	内部	17,878	17,597	-281	-1.6%
	下野	8,695	8,525	-170	-2.0%
	三重	22,860	22,249	-611	-2.7%
人口減少かつ市全体の増減率(-3.0%)を下回る地区	海蔵	13,699	13,111	-588	-4.3%
	四郷	23,949	22,433	-1,516	-6.3%
	楠	10,914	9,993	-921	-8.4%
	川島	12,310	11,226	-1,084	-8.8%
	八郷	12,814	11,671	-1,143	-8.9%
	富洲原	8,909	8,007	-902	-10.1%
	塩浜	6,378	5,663	-715	-11.2%
	神前	6,831	6,006	-825	-12.1%
	小山田	4,623	4,061	-562	-12.2%
	保々	7,157	6,188	-969	-13.5%
	橋北	5,544	4,779	-765	-13.8%
	県	6,719	5,779	-940	-14.0%
	桜	15,349	13,147	-2,202	-14.3%
	水沢	3,287	2,662	-625	-19.0%
市全体		312,539	303,041	-9,498	-3.0%

■地区別人口の将来推計【2045年】(単位：人)

区分	地区	現在 2015年	将来 2045年	将来の増減 2015年～2045年	
		実数	実数	増減数	増減率
人口増加地区	河原田	4,788	6,283	1,495	31.2%
	大矢知	20,076	22,846	2,770	13.8%
	富田	12,166	13,577	1,411	11.6%
	中部	23,760	24,548	788	3.3%
人口減少かつ市全体の増減率(-10.3%)を上回る地区	常磐	28,010	27,470	-540	-1.9%
	羽津	17,517	16,777	-740	-4.2%
	日永	18,306	17,284	-1,022	-5.6%
	下野	8,695	8,158	-537	-6.2%
	三重	22,860	20,549	-2,311	-10.1%
人口減少かつ市全体の増減率(-10.3%)を下回る地区	内部	17,878	16,009	-1,869	-10.5%
	海蔵	13,699	11,934	-1,765	-12.9%
	四郷	23,949	20,141	-3,808	-15.9%
	楠	10,914	8,761	-2,153	-19.7%
	川島	12,310	9,810	-2,500	-20.3%
	八郷	12,814	9,957	-2,857	-22.3%
	富洲原	8,909	6,829	-2,080	-23.3%
	小山田	4,623	3,439	-1,184	-25.6%
	塩浜	6,378	4,737	-1,641	-25.7%
	神前	6,831	4,998	-1,833	-26.8%
	保々	7,157	5,172	-1,985	-27.7%
	橋北	5,544	3,951	-1,593	-28.7%
	県	6,719	4,681	-2,038	-30.3%
	桜	15,349	10,270	-5,079	-33.1%
	水沢	3,287	2,087	-1,200	-36.5%
市全体		312,539	280,269	-32,270	-10.3%

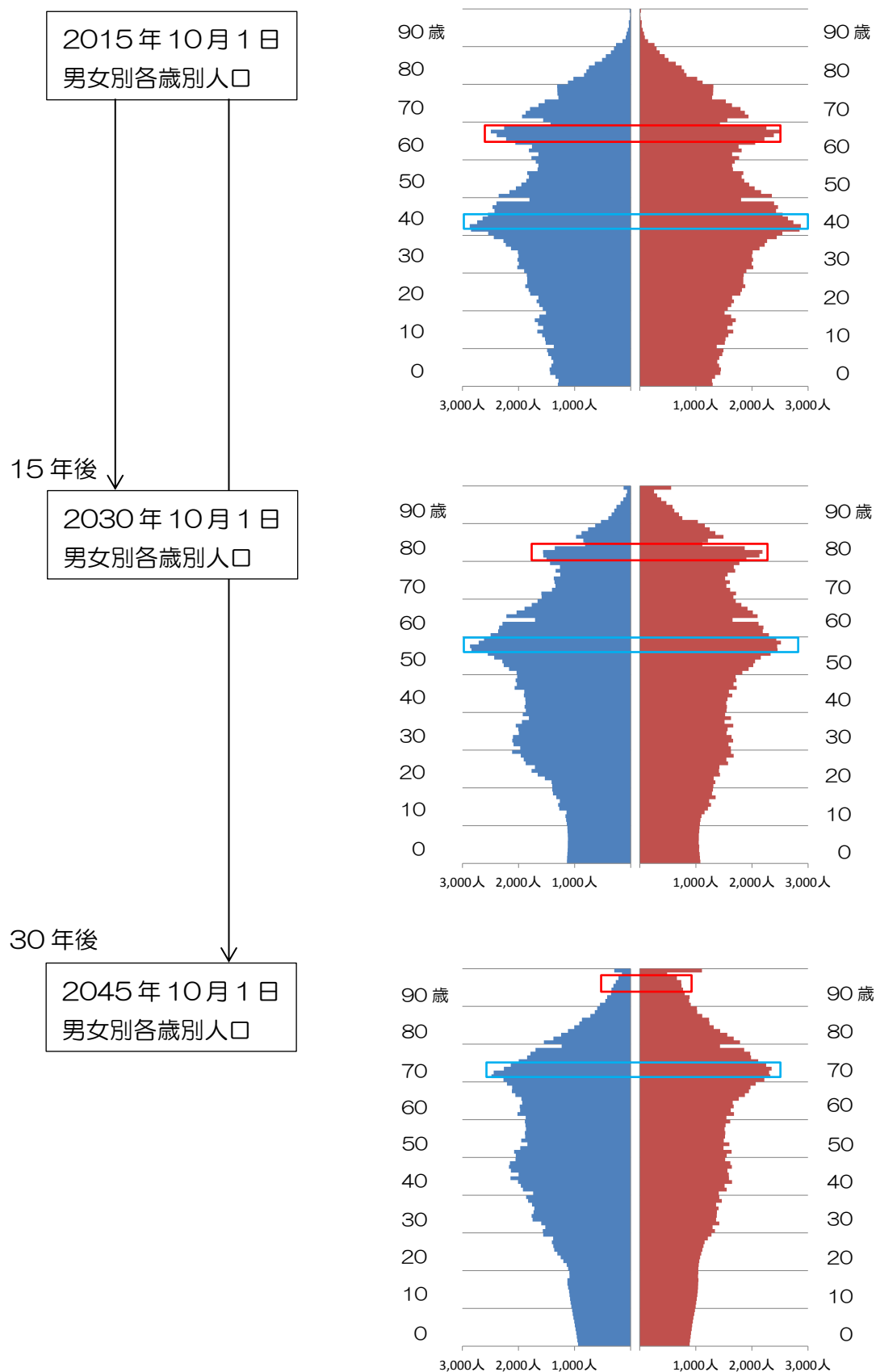
④ 人口の将来推計

■2015 年から 2030 年の変動率、2015 年から 2045 年の変動率



④人口の将来推計

■2015 年、2030 年、2045 年の人口ピラミッド（男女別各歳別人口）



団塊の世代 (1947～49 年生まれ)

出生数 267.9 万人～269.7 万人／年 (全国)

団塊ジュニア (1971～74 年生まれ)

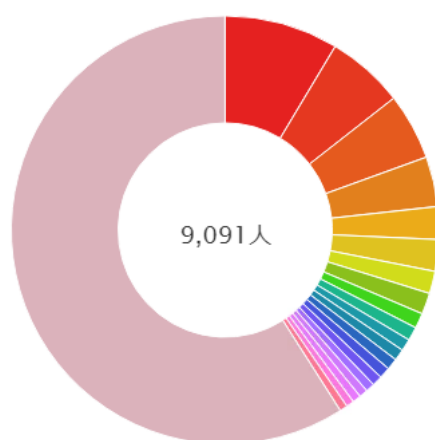
出生数 200.1 万人～209.2 万人／年 (全国)

⑤転入・転出者数（近隣都市町含む）

2017 年

転入数内訳

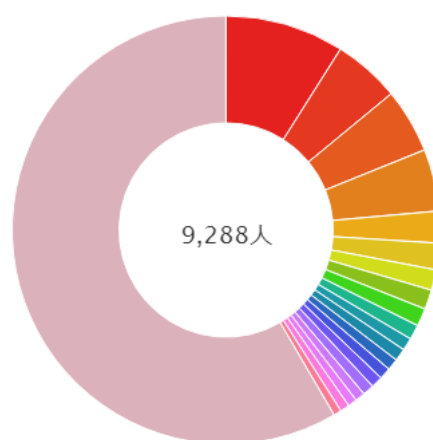
総数



- 1位 三重県鈴鹿市 782人 (8.60%)
- 2位 三重県津市 532人 (5.85%)
- 3位 三重県桑名市 456人 (5.02%)
- 4位 三重県菟野町 344人 (3.78%)
- 5位 三重県いなべ市 225人 (2.47%)
- 6位 三重県川越町 216人 (2.38%)
- 7位 三重県松阪市 154人 (1.69%)
- 8位 三重県龟山市 146人 (1.61%)
- 9位 三重県伊勢市 104人 (1.14%)
- 10位 三重県朝日町 94人 (1.03%)

転出数内訳

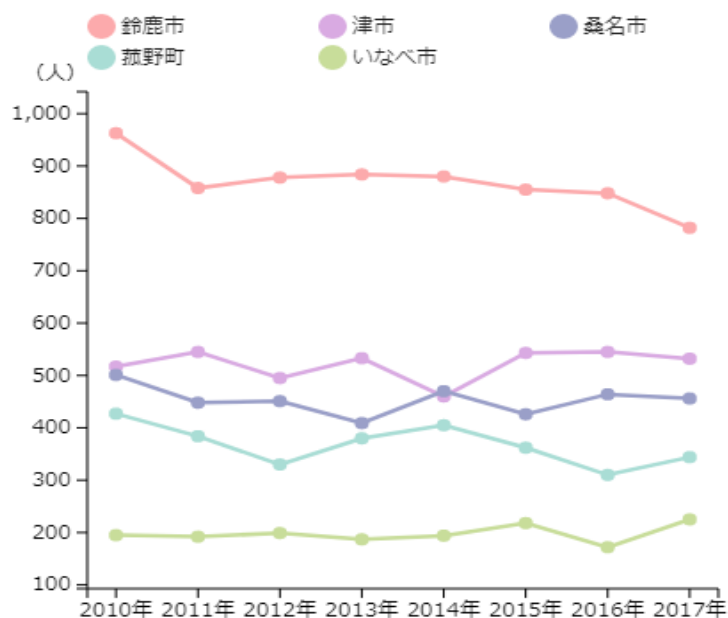
総数



- 1位 三重県鈴鹿市 835人 (8.99%)
- 2位 三重県菟野町 469人 (5.05%)
- 3位 三重県桑名市 452人 (4.87%)
- 4位 三重県津市 434人 (4.67%)
- 5位 三重県川越町 223人 (2.40%)
- 6位 三重県いなべ市 187人 (2.01%)
- 7位 三重県龟山市 143人 (1.54%)
- 8位 三重県松阪市 138人 (1.49%)
- 9位 愛知県名古屋市中川区 125人 (1.35%)
- 10位 愛知県名古屋市中村区 103人 (1.11%)

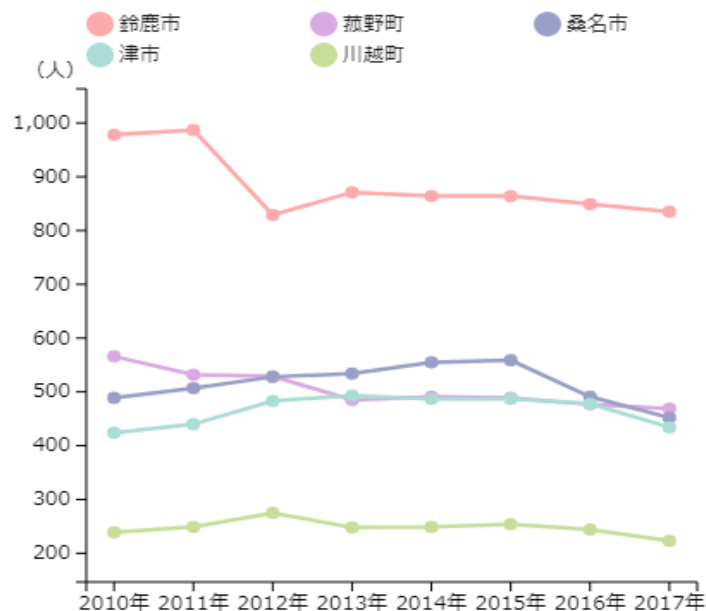
転入数上位5地域 2017年

総数



転出数上位5地域 2017年

総数



本市の近隣に位置する都市や、三大都市圏における同格都市、さらには全国における本市と特性の類似した都市について項目間で比較を行うことにより、本市の強みや優位性、また今後高めていくべき分野を相対的に把握する。

①比較都市

本市の「近隣都市」、名古屋大都市圏及び東京・大阪の大都市圏における「同格都市」、さらには全国における本市との「類似都市」をそれぞれ選定して抽出した。

（ア）近隣都市

本市の近隣都市は、下記の三重県内の5市1町とした。

津市	桑名市	鈴鹿市
いなべ市	亀山市	菰野町

（イ）同格都市

同格都市については、下記の条件により都市を抽出した。

- （i）名古屋大都市圏において、中核市及び施行時特例市から、本市と人口規模において同規模とみなすことができる都市
- （ii）東京・大阪大都市圏において、人口規模、昼夜間人口比率、都心部への距離について、下記の条件全てが当てはまる都市
 - ・総人口：20万人以上～60万人以下（H27国勢調査）
 - ・昼夜間人口比率：0.90以上（H27国勢調査）
 - ・都心部（都庁、大阪市役所）への距離が60km以内

（ウ）類似都市

類似都市については、本市と同様の強みをもつ産業都市を抽出するため、「製造品出荷額等（H29工業統計調査）」が1兆円以上であり、各地域や都市圏において中核的な役割を担っていると考えられる都市を選定した。

【表 同格都市及び類似都市】

	都道府県	都市名	人口(人) (2015国勢調査)	都市制度	昼夜間人口 比率(%)	都庁、大阪市役所 からの距離(km)	製造品出荷 額等(億円)
名古屋 大都市圏	愛知県	豊橋市	374,765	中核市	97.1		
		岡崎市	381,051	中核市	93.5		
		一宮市	380,868	施行時特例市	86.4		
		春日井市	306,508	施行時特例市	91.3		
		豊田市	422,542	中核市	110.5		
	岐阜県	岐阜市	406,735	中核市	103.4		
東京・大阪 大都市圏	埼玉県	川越市	350,745	中核市	96.6	32	
	千葉県	市原市	274,656		93.9	40	
	東京都	府中市	260,274		94.4	20	
	神奈川県	厚木市	225,714	施行時特例市	115.6	40	
	神奈川県	平塚市	258,227	施行時特例市	99.5	50	
	滋賀県	大津市	340,973	中核市	91.1	48	
	和歌山県	和歌山市	364,154	中核市	104.5	60	
	大阪府	茨木市	280,033	施行時特例市	92.2	15	
	大阪府	吹田市	374,468	施行時特例市	96.9	7	
	大阪府	八尾市	268,800	中核市	94.5	12	
	奈良県	奈良市	360,310	中核市	94.8	28	
産業都市	神奈川県	川崎市	1,475,213	政令指定都市	88.3		35,938
	富山県	富山市	418,686	中核市	105.8		12,550
	大阪府	堺市	839,310	政令指定都市	93.6		32,471
	兵庫県	尼崎市	452,563	中核市	96.3		13,620
	岡山県	倉敷市	477,118	中核市	98.8		33,854
	広島県	福山市	464,811	中核市	100.0		19,375
	大分県	大分市	478,146	中核市	101.7		22,433

②比較項目

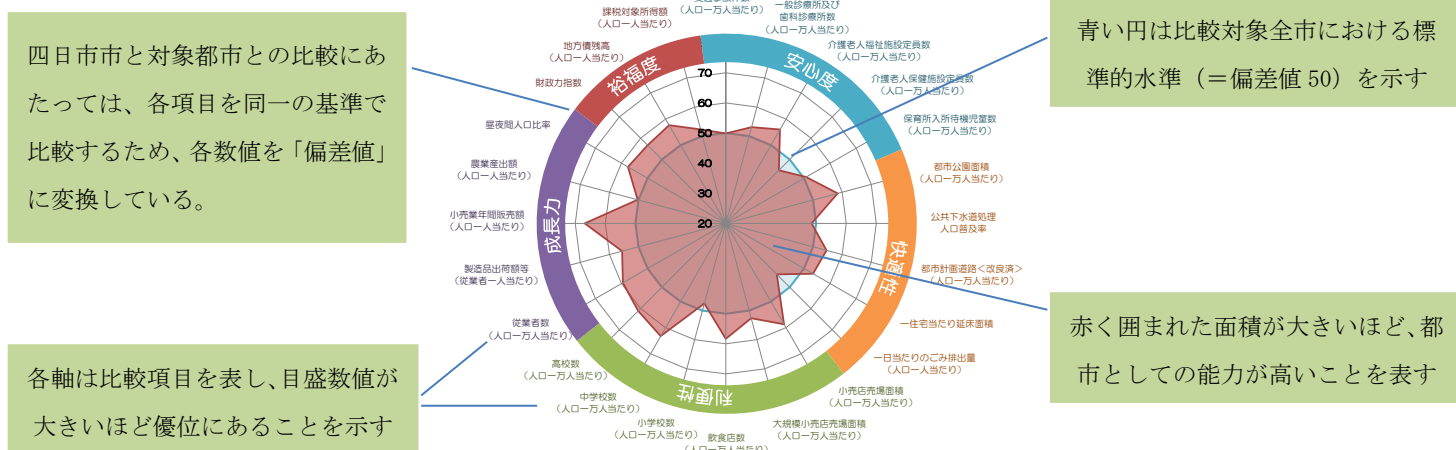
都市における「安心度」、「快適性」、「利便性」、「成長力」、「裕福度」の5つのカテゴリーを軸に、それぞれ以下に示す指標を比較項目とした。

【比較項目一覧表】

	項目名	機関名	調査名	年次
都市の安心度	交通事故発生件数(1万人当たり)	公益財団法人 交通事故総合分析センター	「交通事故統計年報」	2016年
	一般診療所及び歯科診療所数(1万人当たり)	厚生労働省	「医療施設調査」	2016年
	介護老人福祉施設定員数(1万人当たり)	厚生労働省	「介護サービス施設・事業所調査」	2017年
	介護老人保健施設定員数(1万人当たり)	厚生労働省	「介護サービス施設・事業所調査」	2017年
	保育所入所待機児童数	厚生労働省	「保育所等関連状況取りまとめ」	2018年
都市の快適性	都市公園面積(1万人当たり)	総務省	「公共施設状況調」	2016年
	公共下水道処理人口普及率	国土交通省	「下水道処理人口普及率一覧」	2017年
	都市計画道路改良延長距離(1万人当たり)	国土交通省	「都市計画現況調査」	2016年
	一住宅当たり延床面積	総務省	「住宅・土地統計調査」	2013年
	1日当たりのごみ排出量(1人当たり)	環境省	「一般廃棄物処理実態調査」	2016年度
都市の利便性	小売店売場面積(1万人当たり)	総務省	「経済センサス-活動調査」	2016年
	大規模小売店売場面積(1万人当たり)	東洋経済新報社	「全国大型小売店総覧」	2018年
	飲食店数(1万人当たり)	総務省	「経済センサス-活動調査」	2016年
	小学校数(1万人当たり)	文部科学省	「学校基本調査」	2017年
	中学校数(1万人当たり)	文部科学省	「学校基本調査」	2017年
	高校数(1万人当たり)	文部科学省	「学校基本調査」	2017年
都市の成長力	従業者数(1万人当たり)	総務省	「経済センサス-活動調査」	2016年
	製造品出荷額等(従業者1人当たり)	経済産業省	「工業統計調査」	2017年
	小売業年間販売額(1万人当たり)	総務省	「経済センサス-活動調査」	2016年
	農業産出額(1万人当たり)	農林水産省	「市町村別農業産出額」	2016年
	昼夜間人口比率	総務省	「国勢調査」	2015年
都市の裕福度	財政力指数	総務省	「市町村別決算状況調」	2016年度
	地方債残高(1万人当たり)	総務省	「地方財政状況調査」	2016年度
	課税対象所得額(1万人当たり)	総務省	「市町村税課税状況等の調」	2017年

※ 各指標において1人当たり、又は1万人当たりの値を算出する場合、本市の人口は平成27年の国勢調査における人口(=311,031人)で計算することとした。

③比較項目に係る各都市のレーダーチャートの見方

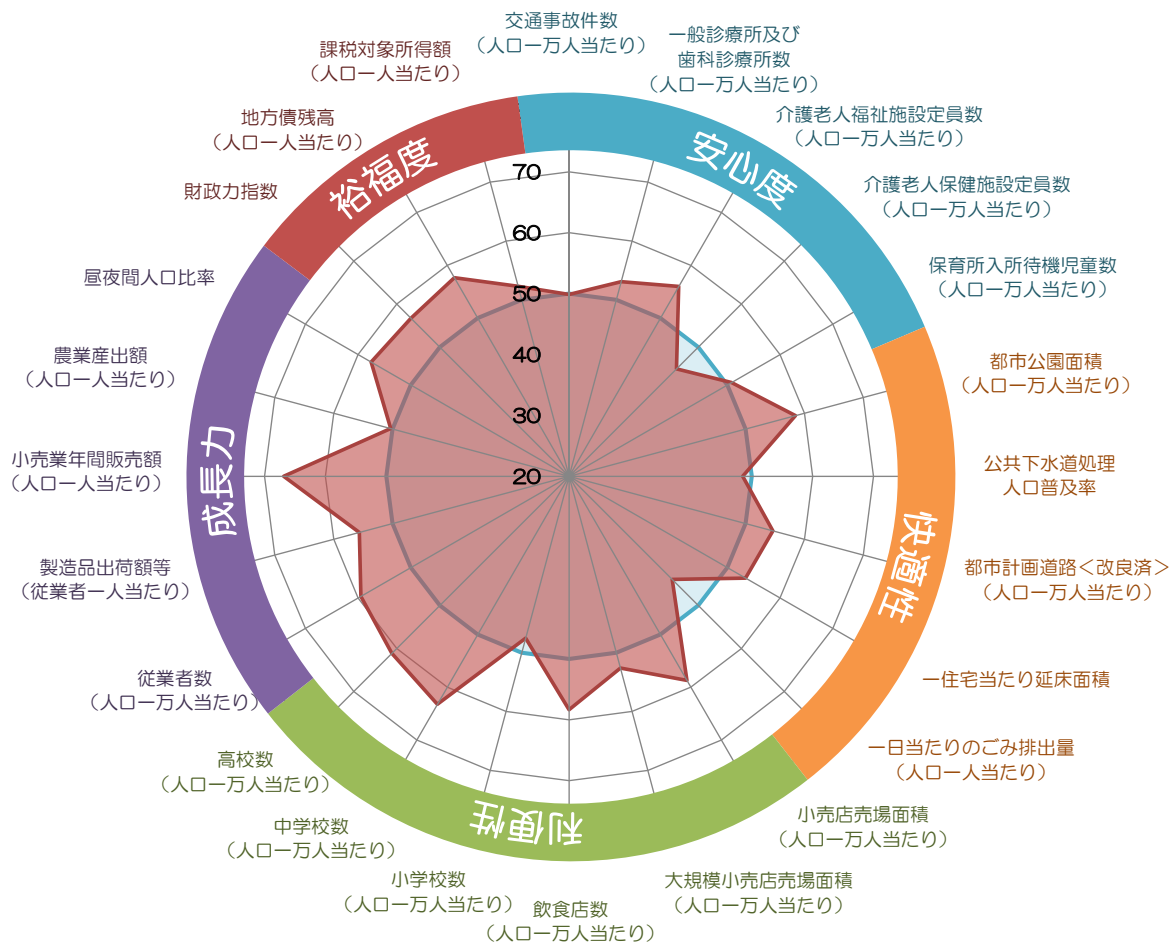


④比較結果

四日市市と「近隣都市」、名古屋圏大都市圏における「同格都市」とを、各項目について比較するため、数値をレーダーチャートとして視覚化をおこなった。

なお、東京・大阪大都市圏における「同格都市」や、全国の「類似都市」における、各比較項目の数値は、各カテゴリー毎にデータを一覧表として取りまとめた。

【四日市市】



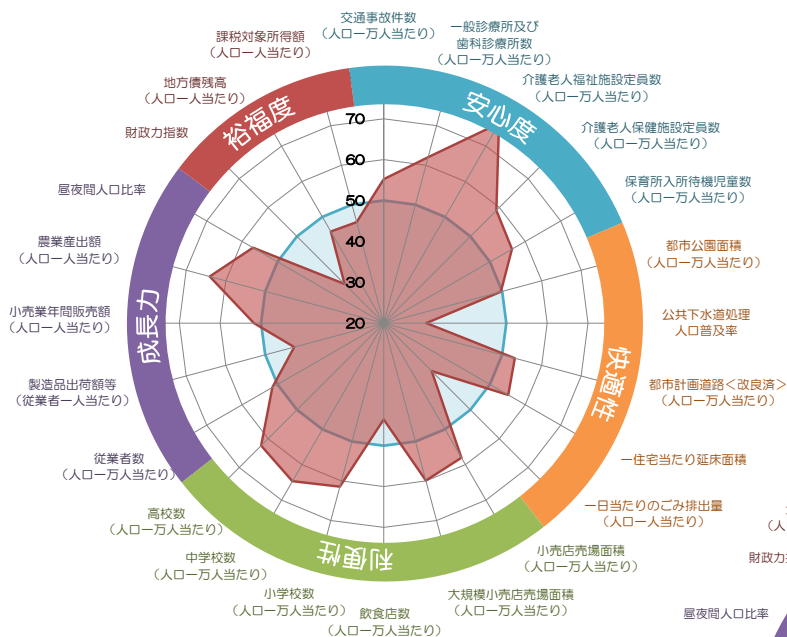
四日市市の各比較項目における数値をレーダーチャートとした結果は上図のとおりのとおりとなった。全体的にほとんどの項目において、標準的水準を上回っており、都市としてのポテンシャルは平均的に高いといえる。

カテゴリー毎に見ると、「成長力」に関する項目が比較的高い数値をとっているが、その反面「安心度」に関する項目に比較的低い数値がみられる。

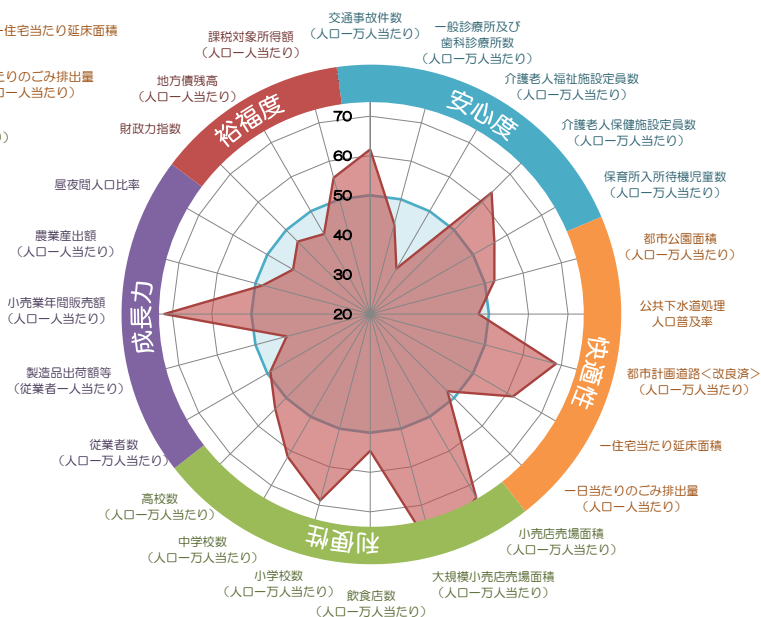
(ア) 三重県内市町との比較結果

- ◇人口規模に近い津市と比べると、財政力指数（四日市市：56.7、津市：33.9）や小売業年間販売額（四日市市：67.0、津市：51.2）など、「裕福度」や「成長力」の分野において四日市市が上回っていることがうかがえる。一方で、介護老人福祉施設定員数（四日市市：56.3、津市：76.8）など「安心度」の分野において四日市市が下回っていることがうかがえる。
- ◇その他の市町と比べると、四日市市は「利便性」の分野、とりわけ大規模小売店売場面積（52.4）において、平均以上ながら桑名市（81.8）ほどの水準には達していないことがうかがえる。
- ◇四日市市以外の他市町は標準水準に達していない項目もあるが、ある分野においては極めて高い数値をとるなど、都市としての特徴的な魅力を有しているといえる。

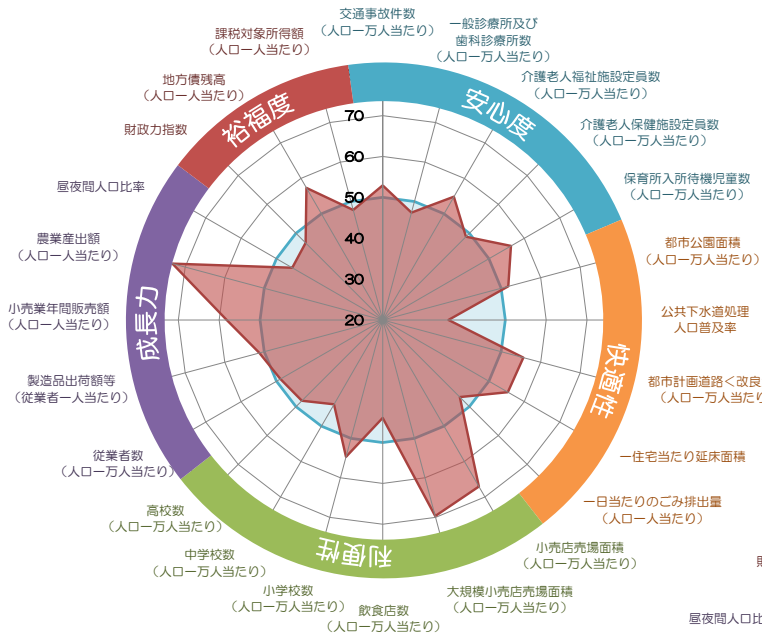
【津市】



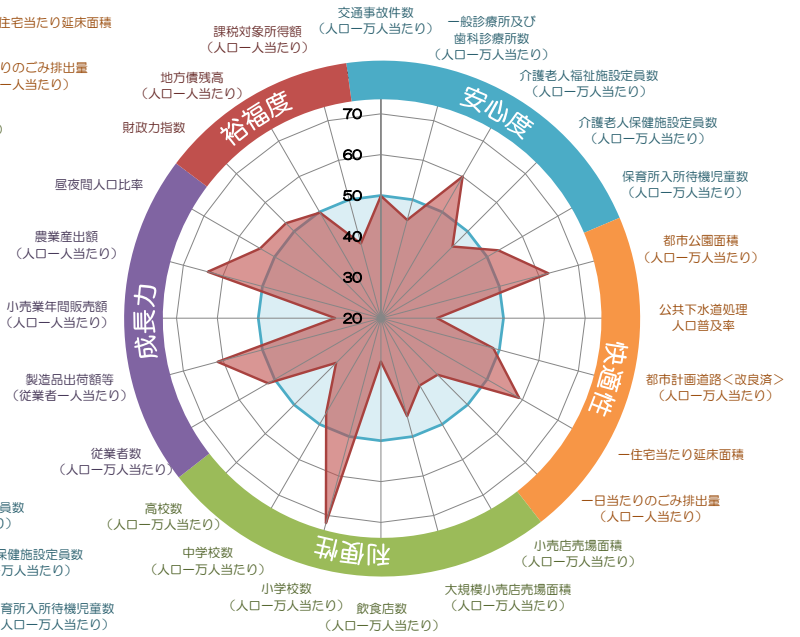
【桑名市】



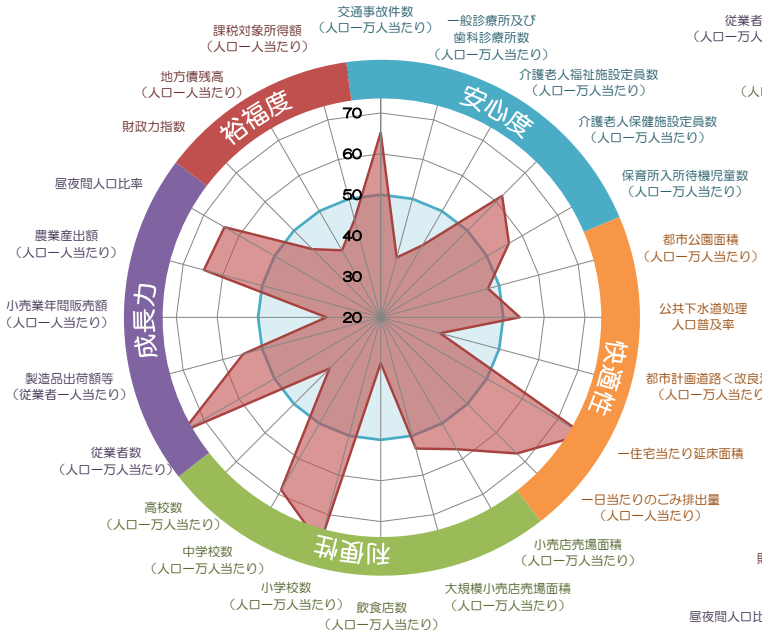
【鈴鹿市】



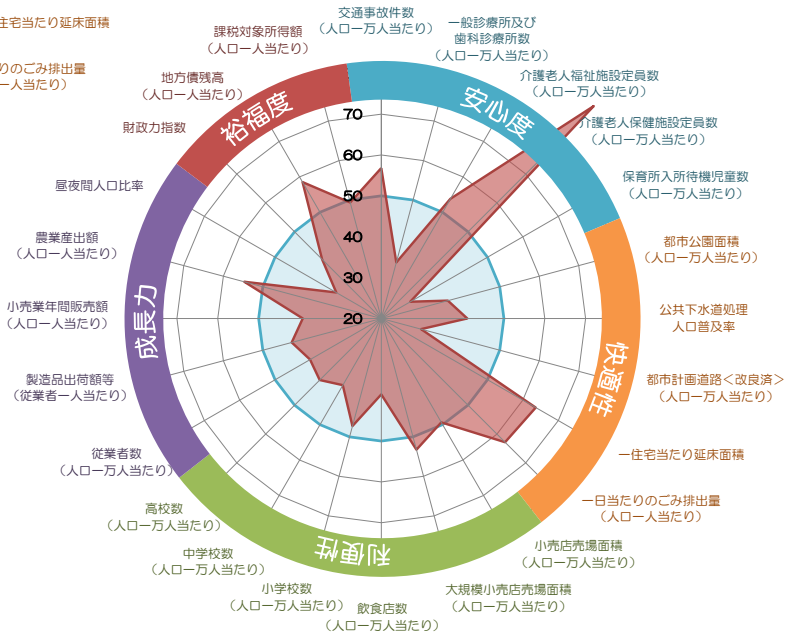
【亀山市】



【いなべ市】



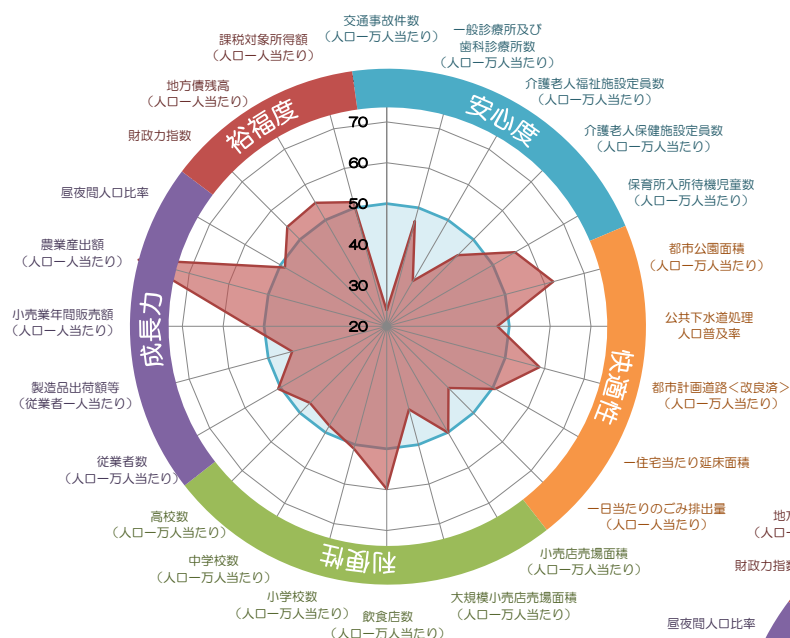
【菟野町】



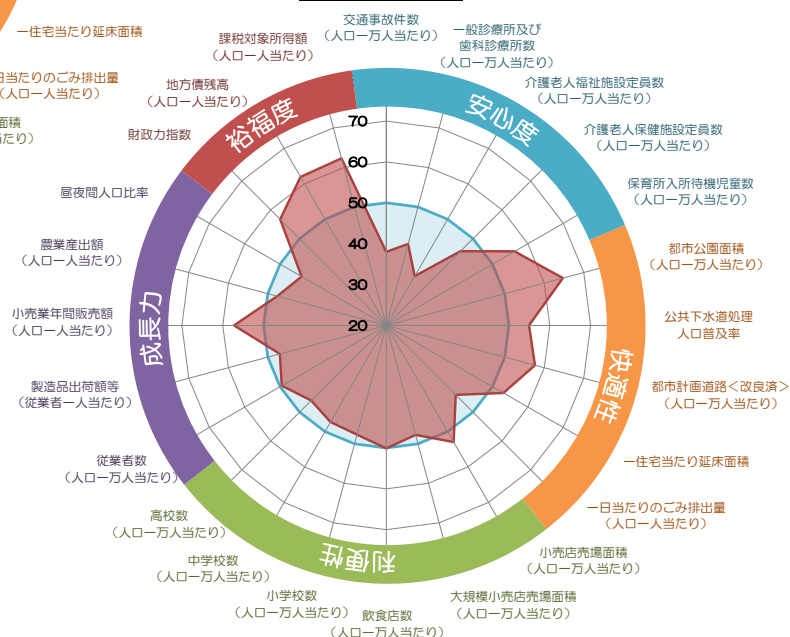
(イ) 名古屋大都市圏の同格都市との比較結果

- ◇人口規模が近い春日井市と比べると、多くの指標で四日市市が上回っていることがうかがえ、とりわけ「成長力」や「利便性」の分野で比較的高い数値となっている。
- ◇その他の市と比べると、四日市市は「成長力」の分野、とりわけ製造品出荷額等（従業者一人当たり、56.1）において、平均以上ながら豊田市（71.2）ほどの水準には達していないことがうかがえる。
- ◇本市と同様に多くの分野や項目で標準水準以上の数値をとっているのは岐阜市であるが、その他の都市についてはある項目や分野で極めて高い数値をとる一方で、数値が低い分野があるなど、都市としてのバランスは総じて四日市市の方が高いといえる。

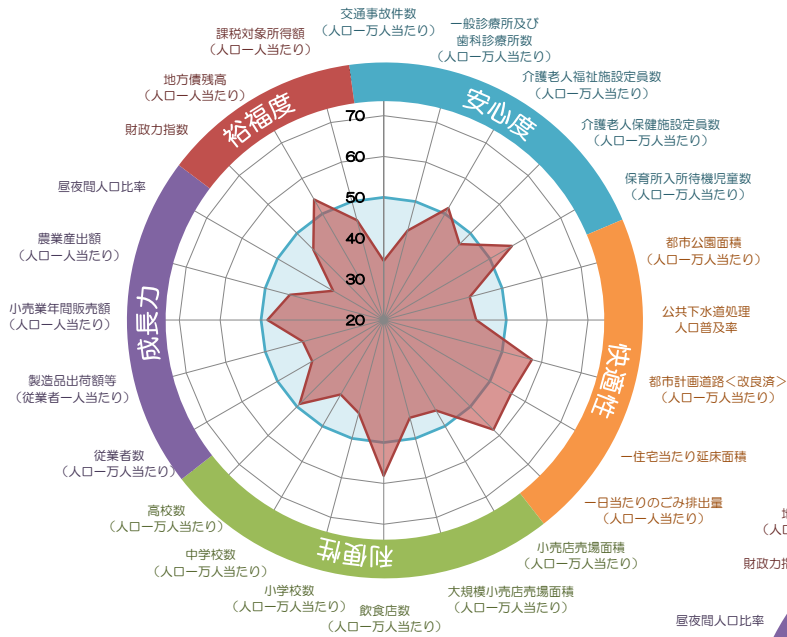
【豊橋市】



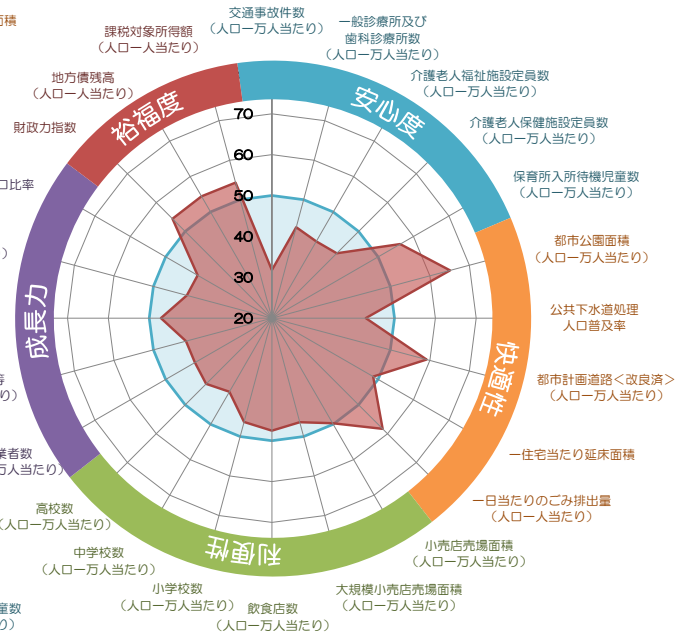
【岡崎市】



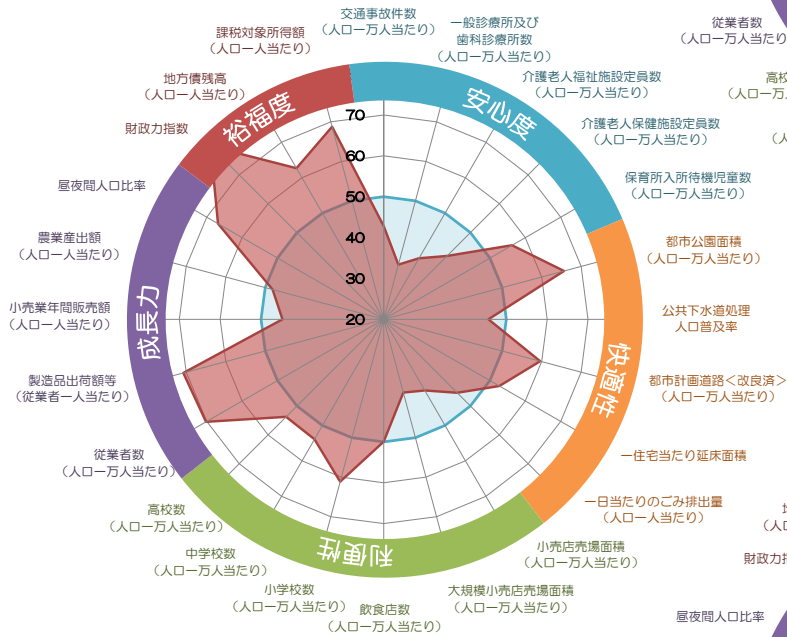
【一宮市】



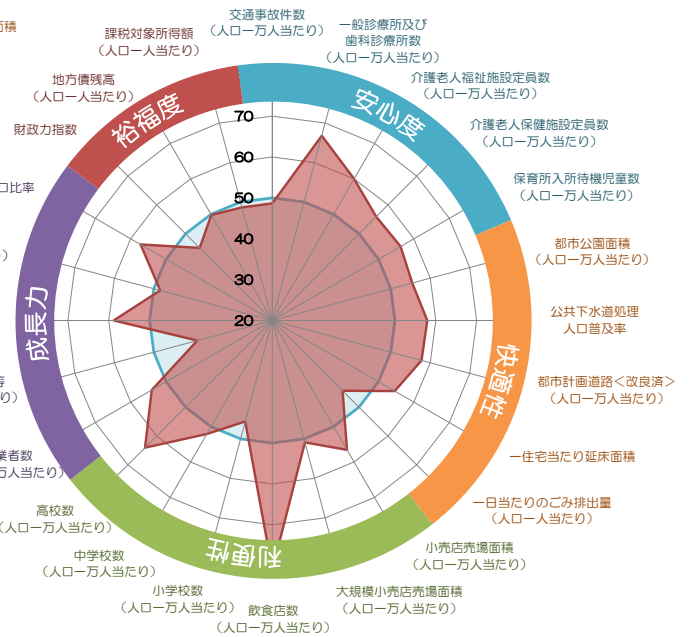
【春日井市】



【豊田市】



【岐阜市】



【資料】

「都市の安心度」比較データ

項目			交通事故件数 (人口一万人 当たり)	一般診療所及び 歯科診療所数 (人口一万人 当たり)	介護老人福祉 施設定員数 (人口一万人 当たり)	介護老人保健 施設定員数 (人口一万人 当たり)	保育所入所 待機児童数 (人口一万人 当たり)
年次			2016年	2016年	2017年	2017年	2018年
単位			件/万人	箇所/万人	人/万人	人/万人	人/万人
三重県	四日市市	三重県	40.4	13.2	36.6	20.1	1.06
	津市		34.2	15.2	53.0	39.5	0.00
	桑名市		26.7	11.0	18.4	45.5	0.00
	鈴鹿市		36.9	11.9	35.6	25.5	0.00
	亀山市		40.4	11.3	39.8	19.9	0.60
	いなべ市		22.5	9.2	24.0	43.7	0.00
	菰野町		32.3	9.0	34.8	87.0	5.47
名古屋 大都市 圏	豊橋市	愛知県	70.9	11.7	18.0	19.6	0.00
	岡崎市		54.3	10.4	18.9	21.2	0.00
	一宮市		58.5	10.8	33.1	21.9	0.00
	春日井市		61.6	10.9	25.1	16.7	0.00
	豊田市		48.7	8.9	21.6	16.0	0.00
	岐阜市	岐阜県	41.9	16.3	39.8	35.3	0.00
東京・ 大阪 大都市 圏	川越市	埼玉県	49.1	10.9	30.7	17.1	2.08
	市原市	千葉県	33.4	10.5	30.1	28.8	1.89
	府中市	東京都	16.4	12.5	23.0	18.7	9.53
	平塚市	神奈川県	41.3	12.4	36.2	17.2	1.32
	厚木市	神奈川県	43.2	11.4	32.5	27.9	1.06
	大津市	滋賀県	32.5	12.4	32.4	16.1	1.70
	吹田市	大阪府	28.5	13.5	40.1	21.8	1.47
	茨木市	大阪府	36.0	13.4	24.7	20.6	1.25
	八尾市	大阪府	36.5	12.9	34.0	17.5	0.67
	奈良市	奈良県	32.9	16.2	45.8	30.5	2.11
	和歌山市	和歌山県	37.2	18.6	36.8	29.4	0.33
産業 都市	川崎市	神奈川県	22.4	11.8	27.6	15.5	0.12
	富山市	富山県	35.2	12.7	40.2	42.6	0.00
	堺市	大阪府	47.6	14.3	33.3	21.0	0.73
	尼崎市	兵庫県	45.5	16.7	32.8	25.5	3.42
	倉敷市	岡山県	53.4	12.2	33.7	29.3	2.62
	福山市	広島県	45.4	12.3	28.9	25.1	0.00
	大分市	大分県	43.1	12.6	23.7	23.6	0.27

「都市の快適性」比較データ

項目			都市公園面積 (人口一万人 当たり)	公共下水道 処理人口 普及率	都市計画道路 <改良済> (人口一万人 当たり)	一住宅当たり 延床面積	一日当たり のごみ排出量 (人口一万人 当たり)
年次			2016年	2017年	2016年	2013年	2016年度
単位			m ² /万人	%	km/万人	m ²	g/人日
三重県	四日市市		91,144	77.5	4.2	105.0	969
	津市	三重県	67,953	46.8	4.0	108.3	1,032
	桑名市		75,340	75.6	6.4	120.6	938
	鈴鹿市		73,564	56.4	4.4	108.6	946
	亀山市		101,482	52.4	3.2	115.7	1,007
	いなべ市		61,382	86.9	1.1	150.4	770
	菰野町		34,171	64.8	0.4	124.3	807
名古屋 大都市 圏	豊橋市	愛知県	100,938	75.1	4.8	99.8	991
	岡崎市		107,608	88.4	4.7	104.3	968
	一宮市		47,181	67.5	4.7	109.9	849
	春日井市		108,656	68.1	4.9	95.8	846
	豊田市		110,075	72.6	5.0	103.5	957
	岐阜市	岐阜県	83,153	93.5	4.7	107.2	966
東京・ 大阪 大都市 圏	川越市	埼玉県	35,847	85.6	1.5	85.4	875
	市原市	千葉県	85,404	63.2	4.2	95.8	939
	府中市	東京都	49,896	100.0	2.2	68.4	678
	平塚市	神奈川県	54,863	97.5	2.8	85.4	897
	厚木市	神奈川県	51,893	89.4	4.0	80.3	923
	大津市	滋賀県	76,066	98.4	2.1	108.0	830
	吹田市	大阪府	50,552	99.9	2.2	72.8	842
	茨木市	大阪府	38,592	99.4	2.4	78.7	1,029
	八尾市	大阪府	15,450	86.8	1.5	82.4	839
	奈良市	奈良県	58,932	91.3	2.4	98.2	834
	和歌山市	和歌山県	34,956	39.8	2.6	99.4	962
産業 都市	川崎市	神奈川県	45,822	99.5	1.5	63.1	859
	富山市	富山県	114,014	92.1	5.9	126.8	1,077
	堺市	大阪府	69,039	98.1	2.4	79.4	972
	尼崎市	兵庫県	41,990	100.0	3.2	69.8	926
	倉敷市	岡山県	75,802	78.9	4.2	108.6	1,042
	福山市	広島県	67,394	72.6	3.8	107.9	936
	大分市	大分県	103,490	63.1	6.8	88.2	928

「都市の利便性」比較データ

項目			小売店 売場面積 (人口一万人 当たり)	大規模小売店 売場面積 (人口一万人 当たり)	飲食店数 (人口一万人 当たり)	小学校数 (人口一万人 当たり)	中学校数 (人口一万人 当たり)	高校数 (人口一万人 当たり)
年次			2016年	2018年	2016年	2017年	2017年	2017年
単位			㎡/万人	㎡/万人	店/万人	校/万人	校/万人	校/万人
三重県	四日市市		12,718	9,273	45.7	1.25	0.80	0.42
	津市	三重県	12,544	11,125	34.6	1.79	0.82	0.43
	桑名市		16,662	16,848	42.8	2.07	0.78	0.36
	鈴鹿市		14,933	13,616	34.9	1.53	0.56	0.31
	亀山市		7,507	7,295	24.9	2.19	0.60	0.20
	いなべ市		12,341	9,437	25.3	2.40	0.87	0.22
	菰野町		10,246	9,434	30.8	1.24	0.50	0.25

名古屋 大都市 圏	豊橋市	愛知県	10,442	6,331	46.8	1.39	0.61	0.29
	岡崎市		11,198	8,032	39.5	1.26	0.60	0.29
	一宮市		9,244	7,277	45.5	1.10	0.53	0.32
	春日井市		10,335	7,685	37.6	1.21	0.52	0.26
	豊田市		7,796	5,699	39.4	1.77	0.69	0.35
	岐阜市	岐阜県	12,152	8,834	62.6	1.18	0.66	0.44

東京・大阪 大都市 圏	川越市	埼玉県	9,186	7,431	31.3	0.94	0.74	0.43
	市原市	千葉県	10,780	7,922	36.8	1.53	0.80	0.29
	府中市	東京都	7,020	6,083	34.2	0.92	0.46	0.23
	平塚市	神奈川県	9,195	7,344	42.1	1.12	0.66	0.27
	厚木市	神奈川県	10,036	8,622	41.5	1.06	0.58	0.27
	大津市	滋賀県	10,232	8,462	35.8	1.09	0.53	0.38
	吹田市	大阪府	5,789	5,912	31.2	0.96	0.53	0.21
	茨木市	大阪府	6,806	5,010	36.8	1.14	0.61	0.36
	八尾市	大阪府	8,169	6,273	42.7	1.04	0.60	0.19
	奈良市	奈良県	10,280	8,562	39.7	1.36	0.78	0.42
	和歌山市	和歌山県	11,804	11,344	41.9	1.48	0.69	0.38

産業 都市	川崎市	神奈川県	5,961	4,962	33.9	0.79	0.39	0.17
	富山市	富山県	13,005	10,422	46.8	1.60	0.69	0.48
	堺市	大阪府	8,177	7,868	38.9	1.13	0.56	0.27
	尼崎市	兵庫県	8,031	6,902	53.4	0.93	0.44	0.29
	倉敷市	岡山県	12,856	10,669	37.3	1.34	0.59	0.42
	福山市	広島県	12,458	10,205	43.3	1.76	0.88	0.41
	大分市	大分県	14,914	11,989	43.4	1.21	0.69	0.42

「都市の成長力」比較データ

項目		従業者数 (人口一万人 当たり)	製造品 出荷額等 (従業者一人 当たり)	小売業 年間販売額 (人口一人 当たり)	農業産出額 (人口一人 当たり)	昼夜間人口 比率
年次		2016年	2017年	2016年	2016年	2015年
単位		人/万人	万円/人	円/人	円/人	%
三重県	四日市市	5,071	7,545	1,266,871	27,746	103.6
	津市	4,459	3,336	1,012,837	65,491	103.2
	桑名市	4,282	3,071	1,353,435	21,525	92.5
	鈴鹿市	4,264	6,111	1,120,670	90,732	94.7
	亀山市	4,492	9,392	666,594	64,870	101.1
	いなべ市	6,321	7,288	701,735	67,445	108.5
	菰野町	3,595	3,346	801,542	39,791	85.2

名古屋 大都市 圏	豊橋市	愛知県	4,400	3,751	1,042,976	117,033	97.1
	岡崎市		4,312	4,729	1,105,262	20,338	93.5
	一宮市		3,601	2,630	957,072	9,793	86.4
	春日井市		3,718	3,045	935,222	3,621	91.3
	豊田市		5,890	12,439	895,066	21,773	110.5
	岐阜市	岐阜県	4,658	2,153	1,131,312	22,422	103.4

東京・大阪 大都市 圏	川越市	埼玉県	4,022	4,155	991,852	34,013	96.6
	市原市	千葉県	3,837	17,101	969,482	38,521	93.9
	府中市	東京都	3,962	6,450	831,474	2,997	94.4
	平塚市	神奈川県	4,059	6,158	1,001,181	27,882	99.5
	厚木市	神奈川県	6,553	2,990	1,098,935	11,652	115.6
	大津市	滋賀県	3,415	3,113	772,692	5,866	91.1
	吹田市	大阪府	3,861	5,800	759,643	481	96.9
	茨木市	大阪府	3,654	4,233	878,514	3,321	92.2
	八尾市	大阪府	4,109	3,188	941,447	5,357	94.5
	奈良市	奈良県	3,438	3,483	944,123	11,712	94.8
	和歌山市	和歌山県	4,579	6,220	1,131,145	18,509	104.5

産業 都市	川崎市	神奈川県	3,686	7,608	832,926	2,454	88.3
	富山市	富山県	5,199	2,980	1,218,811	34,035	115.6
	堺市	大阪府	3,751	6,394	909,289	4,182	93.6
	尼崎市	兵庫県	4,233	4,095	791,105	1,039	96.3
	倉敷市	岡山県	4,302	9,417	1,038,028	24,271	98.8
	福山市	広島県	4,599	4,916	1,217,759	17,964	100.0
	大分市	大分県	4,496	10,076	1,161,018	16,585	101.7

「都市の裕福度」比較データ

項目		財政力指数	地方債残高 (人口一人 当たり)	課税対象 所得額 (人口一人 当たり)
年次		2016年度	2016年度	2017年
単位			円/人	円/人
三重県	四日市市	1.00	220,811	1,602,197
	津市	0.70	379,880	1,484,058
	桑名市	0.86	414,068	1,661,141
	鈴鹿市	0.87	225,475	1,524,177
	亀山市	0.95	326,740	1,366,438
	いなべ市	0.83	473,600	1,469,191
	菰野町	0.79	209,003	1,550,783

名古屋 大都市 圏	豊橋市	愛知県	0.97	258,394	1,587,072
	岡崎市		1.00	162,789	1,778,255
	一宮市		0.84	269,519	1,478,683
	春日井市		0.97	264,528	1,637,797
	豊田市		1.30	152,879	1,891,779
	岐阜市	岐阜県	0.85	326,780	1,537,910

東京・大阪 大都市 圏	川越市	埼玉県	0.97	286,855	1,559,059
	市原市	千葉県	1.00	183,728	1,497,506
	府中市	東京都	1.19	156,112	1,883,942
	平塚市	神奈川県	0.97	211,984	1,553,370
	厚木市	神奈川県	1.14	213,695	1,642,087
	大津市	滋賀県	0.81	342,438	1,557,384
	吹田市	大阪府	0.98	123,890	1,838,862
	茨木市	大阪府	0.96	201,491	1,631,218
	八尾市	大阪府	0.75	351,912	1,355,186
	奈良市	奈良県	0.76	580,581	1,577,203
	和歌山市	和歌山県	0.81	476,768	1,333,208

産業 都市	川崎市	神奈川県	1.00	564,488	2,055,542
	富山市	富山県	0.80	578,424	1,503,681
	堺市	大阪府	0.85	485,800	1,397,994
	尼崎市	兵庫県	0.82	569,059	1,386,293
	倉敷市	岡山県	0.86	362,204	1,368,490
	福山市	広島県	0.82	304,963	1,334,499
	大分市	大分県	0.89	370,021	1,369,877

① 少子高齢化社会と人口減少社会の本格的な到来

少子高齢化が急速に進行し、日本の総人口は減少に転じており、平成23年には、人口が継続して減少する「人口減少社会」の時代に入ったと指摘されている。こうした中で、労働力の減少、社会保障費等の増大、消費額の落ち込みといった形で、従来の社会制度や経済状況に大きな影響が生じ始めており、都市整備、住宅、交通、医療、福祉といった各分野の協調による対応が求められるようになっている。

(参考：総務省統計局『統計 Today No. 9』、厚生労働省『平成30年度版 高齢社会白書』)

② 人生100年時代に向けた健康意識の高まりと働き方の見直し

平均寿命の延伸と同様に、医療・介護に依存せずに自立した生活ができる期間である健康寿命も年々延びており、2016年時点の健康寿命は、男女ともに70歳を超えている。また、2017年における65歳以上の就労率は男性が31.8%、女性が16.3%である。特に年齢階級65歳から69歳の男性だけを見ると、およそ55%が何らかの職に就いており、65歳を過ぎても半数程度の男性が何らかの仕事をしながら生活をしている。今後も健康寿命の延伸傾向はしばらく続くことが予想されており、健康で元気に過ごすシニア世代の労働力としての活用を検討する必要がある。

(参考：厚生労働省 国民生活基礎調査、総務省 労働力調査)

③ 価値観やライフスタイルの多様化と生活格差の拡大

グローバル化の進展や社会の成熟に伴う人々の価値観の多様化を背景として、年齢、性別、国籍、エスニシティ、障害の有無などにかかわらず、尊厳ある個人として尊重され、活躍できる環境づくりに対する要請が高まっています。それぞれ違いを理解し、個性を生かし、相互に支え合うことができるよう、地域ぐるみの支援やライフサイクルに応じた細やかな支援を展開することが求められている。

また、グローバルな移動、交流の増加に伴って外国人労働者は増加しているほか、外国から日本を訪れる観光客によるインバウンド需要も高まっており、多様な言語的、文化的、宗教的背景を持つ人々に対応する環境づくりが急務となっている。

(参考：内閣府『男女共同参画白書 平成30年版』、国土交通省『平成30年版観光白書』)

④ 「2020年改革」で大きく変動する教育環境と未来を拓く人材の育成

教育制度や教育を取り巻く環境が大きく変動しようとしている。特に外国語の教科化を通じた国際教育、プログラミング教育による情報活用能力の向上といった社会の変化に合わせた新たな教育が強化される。また、新たな大学入試試験である「大学入学共通テスト」に変更されることが決定している。

一方で、経済的な困窮による進学困難、いじめ、不登校、部活動の外部化といったように、教育に関わる問題は多岐にわたっており、学校、家庭、地域の連携が重要となる。

(参考：文部科学省『平成29年版文部科学白書』)

⑤ 成長の時代から成熟の時代への構造転換と社会情勢の変化スピードの加速

我が国は、1960年代の高度経済成長が象徴するように、戦後、物質的・経済的豊かさを追求してきた結果、経済や社会制度が発展し、多くの人々が便利で快適な生活を送れるようになった。今後、人口減少や高齢化が進行する中、これまでの「成長社会」は大きな転換を迫られており、精神的豊かさや生活の質の向上、個人の自立やコミュニティの再生等を重視する“成熟社会”の実現を目指していく必要がある。

(参考：北海道庁「成熟社会」の姿と実現に向けた取組)

⑥ IOT・AI・ロボット等の劇的な技術革新による「第4次産業革命」への対応

近年、モノのインターネット化(IoT)やビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等に代表される「第四次産業革命」と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進みつつあり、生産・流通の自動化や高効率化がさらに進展し、ものづくりを取り巻く環境は大きな変化を迎えている。また、新興国の急速な経済発展に伴い、産業技術をめぐる競争が激しくなっており、技術開発等による競争力の強化が課題となっている。とりわけ自動車産業については、自動運転、電気自動車、燃料電池自動車、自動車製造のモジュール化といった技術をめぐるグローバルな競争も熾烈なものになると見込まれている。

こうした変化は、生産や消費といった経済活動のみならず、働き方等のライフスタイルや、企業と地域社会との関係性に大きな影響を与えると予想されている。

(参考：内閣府『日本経済 2016-2017』、国土交通省『平成 28 年度国土交通白書』、総務省『平成 30 年版』情報通信白書、内閣府『平成 30 年度年次経済財政報告』)

⑦ グローバリゼーションの進展に伴うアジア圏における都市間競争の激化

グローバル化の進展により、今後、国際的な都市間競争がますます激化していくことが見込まれている。とりわけ、近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジアの大都市圏は国を挙げて競争力向上の取組を推進しており、我が国大都市圏の地位は相対的に低下しつつある。大都市圏を中心に「選択と集中」を進めることについて、我が国全体が今後の厳しい国際競争を勝ち抜くための政策としての合理性、我が国全体の経済活力の向上に果たす役割を明確にしておく必要がある。

(参考：国土交通省「大都市圏戦略の位置付け」)

⑧ 食糧・水・エネルギーの制約、地球環境問題の深刻化

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動は、我が国に経済成長をもたらした反面、資源の枯渇、エネルギー消費の増大、大量の廃棄物といった問題を生じさせてきた。また、地球温暖化を始めとする地球規模での環境問題も進行しつつあり、私たちが享受してきた豊かなライフスタイルも見直しを迫られている。

今後は、かけがえのない豊かな自然環境の保全に加え、産業活動やライフスタイルを環境負荷の少ないものへ転換するなど、循環型社会形成に向けて、より一層廃棄物対策や環境負荷低減への取組を図っていく必要がある。

(参考：栃木県「とちぎ将来構想」)

⑨ リニア・高速交通網整備の進展による「スーパー・メガリージョン」の形成

東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業によるアクセス利便性の飛躍的な向上は、日本の経済・社会に大きなインパクトを与え、三大都市圏が一体化し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導する大経済圏であるスーパー・メガリージョンの形成につながることを期待されている。名古屋都市圏の立地優位性が高まる一方で、大都市、特に東京一極集中が進行する可能性も指摘されており、ものづくりをはじめとする都市圏の独自の機能をさらに高め、他都市との差異化を図ることが求められている。

(参考:国土交通省 『国土交通白書2017』)

⑩ 南海トラフ地震等の国難規模の災害への備え

東日本大震災をはじめとする大規模な災害が多数発生し、災害が身近な問題として捉えられるようになり、防災・減災をはじめとする安全・安心な暮らしに対する関心が高まっている。特に本市が位置する地域においては、南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、その切迫度もますます高まってきている。

こうした中で、災害の発生前から対策を講じる事前防災・減災の推進、地域単位での自助・共助の強化といった、強靱な国土の形成と低リスク社会を実現するための取組が必要である。

(参考:国土交通省 『平成25年版防災白書』、『平成30年版防災白書』)

⑪ インフラ・家屋等の老朽化と都市空間の遊休化

高度経済成長期に集中的に整備された道路、橋梁、上下水道、公共施設等の老朽化が進行しており、補修修繕、維持管理に関する費用が急速に増大することが見込まれる。そのため、適切な管理を行って社会的インフラストラクチャーの機能を維持するとともに、集約化や廃止も含めた、公共施設維持管理の抜本的かつ戦略的な変革が求められるようになっていく。

(参考:国土交通省 『平成26年度国土交通白書』、『平成28年度国土交通白書』、
総務省 『平成29年度情報通信白書』)

⑫ 「持続可能な社会」の実現(SDGs)に向けた取組の広がり

地球温暖化による気候変動への対応、再生可能エネルギーの活用、循環型社会の構築、生物多様性の保全等が、世界規模の取組課題となっている。こうした中で、この単なる環境に関する問題の解決のみならず、資源や自然環境が適切に管理されることで、経済や社会の活動が維持される「持続可能性」に注目が集まっている。新たなパラダイムとして「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連で採択され、世界規模で、国、自治体、企業、市民等が協調し、目標達成に向けた取組が進んでいることから、SDGsの考え方を活かした施策を推進していく必要がある。

(参考:環境省 『平成29年度環境白書』、文部科学省『平成30年版科学技術白書』)

第3章 社会情勢の変化 (2) 国が議論している新しい潮流

(1) 第二次国土形成計画（平成27年）

国土の基本構想として、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図ることを示し、この実現のための国土構造として「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進めることとしています。

①対流促進型国土の形成	
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動きである「対流」 ・対流が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションを創出 ・地域の多様な個性が対流の原動力であり、個性を磨くことが重要 	
②重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」	
<ul style="list-style-type: none"> ・「コンパクト」にまとまり、「ネットワーク」でつながる ・医療、福祉、商業等の機能をコンパクトに集約 ・交通、情報通信、エネルギーの充実したネットワークを形成 ・人口減少社会における適応策・緩和策を同時に推進 	
③東京一極集中の是正と東京圏の位置づけ	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京一極滞留を解消し、人の流れを変える ・魅力ある地方の創生と東京の国際競争力の向上 	
④都市と農山漁村の相互貢献による共生	

また、この基本目標に対して、次のような具体的方向性を示しています。

ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土	
(1) 個性ある地方の創生	○知恵を絞って地域の将来像を構造的に考える / 地域消費型産業の生産性向上 / 地域資源を活かした産業の強化、海外展開 / 「地域発イノベーション」の創出、「起業増加町」の醸成 / 「人の対流」の推進：移住・住み替え、二地域居住
(2) 活力ある大都市圏の整備	○イノベーションを生む創造の場としての機能向上 / 災害に強い大都市圏の形成 / 急増する高齢人口への対応 / 安心して子どもを産み育てるための環境整備
(3) グローバルな活躍の拡大	○海外から投資を呼び込む事業環境の整備 / アジア・ユーラシアダイナミズムを取り込むゲートウェイ機能の強化 / リニア中央新幹線による「スーパー・メガリージョン」形成の構想づくり / 日本海・太平洋2面活用型国土の形成 / 2020年以後を見通し、観光立国に対応した国土づくり
安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤	
(1) 災害に対し粘り強くしなやかな国土づくり	○ハード対策とソフト対策の適切な組合せ / 都市の防災・減災対策の推進 / 多重性・代替性の確保による災害に強い国土構造 / 自助、共助とそれらを支える公助の強化 / 東日本大震災の被災地の復興と福島再生
(2) 国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成	○農地・森林の保全と多面的機能の発揮 / 美しい景観や自然環境等の保全・再生・活用 / 低・未利用地、空き家の所有から有効利用へ / 複合的な効果と国土の選択的利用 / 多様な主体による国土の国民的経営
(3) 国土基盤の維持・整備・活用	○「ストック効果」の最大限の発揮 / 「選択と集中」の下での計画的な社会資本整備（安全安心インフラ、生活インフラ、成長インフラ） / メンテナンスサイクルの構築による戦略的メンテナンス / 国土基盤を「賢く使う」 / 担い手の確保とインフラビジネスの拡大
国土づくりを支える参画と連携	
(1) 地域を支える	○地域の教育機関の役割 / 地域内外の人材の育成・活用 / 若者、女性、高齢者、

担い手の育成等	障害者の参画等
(2) 共助社会づくり	○地域磨きと地域資源を活用した内発的發展 / 地域内循環による資金の確保とソーシャルビジネスの推進 / 多様な主体の連携や「人の対流」の活用による共助社会づくり
横断的な視点	
	○時間軸の設定 / ICT等の技術革新やイノベーションの導入 / 民間活力の活用

(2) 中部圏開発整備計画（平成28年）

新たな中部圏の開発整備の方向を示すため、平成28年には、おおむね10年（一部については5年）を計画期間とする第5次計画が策定されました。

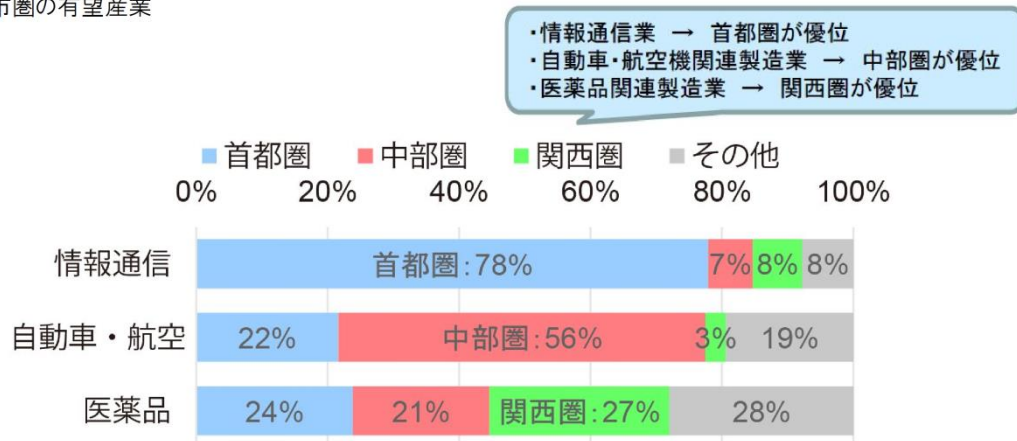
この中では、次の5つの基本方針を設定しています。

基本方針・目標① 中部圏の基軸「世界最強・最先端ものづくり」	<p>○自動車関連産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境産業を戦略産業に位置付け、グローバル企業から中堅・中小企業がつながった強力なクラスターを形成する。</p> <p>○産官学民の連携強化、並びに研究開発の機能強化を図り、ICTやものづくり技術の活用・応用による新たな産業の創生により、世界からヒト、モノ、カネが集まり、対流する世界最強・最先端のものづくり中枢圏域を形成する。</p>
基本方針・目標② 中部圏の新たな価値を創造する「リニア、スーパー・メガリージョン」	<p>○リニアの高速性を活かして、政府関係機関の地方移転の受入や企業の本社機能、研究開発機能等の移転受入促進を通じた産業構造の転換、ワークスタイルの多様化を通じたライフスタイルの変革など、新たな価値を創造していく。</p> <p>○中京大都市圏を、世界からヒト、モノ、カネ、情報を一層呼び込む世界のイノベーションセンターへと変革させる。</p> <p>○訪日外国人旅行者の増加に向けた昇龍道プロジェクトの展開強化等、陸・海・空の高速交通ネットワークを活かした国内外との観光・交流を先導する。</p>
基本方針・目標③ 地方を創生する「個性と地域資源、対流」	<p>○生活機能やコミュニティ機能をその地域の拠点地区にコンパクトに集約し、周辺集落と交通・物流ネットワークでつなぐ「小さな拠点」づくりを促進する。</p> <p>○各都市・地域がネットワークを強化し、都市機能サービスなど相互に補完連携を図り、生活利便性の向上を図る。</p> <p>○ものづくりや農林水産業、観光などの地域産業の活性化を図り、地域に根付く歴史文化や景観など地域の個性や資源を磨き、重層的な対流を促進することで、就業が安定的に確保され、働き住み続けたい中部圏を創生する。</p> <p>○住民ニーズにマッチした次世代の交通システムの構築など、快適で安全・安心な交通環境や生活環境を実現する。</p>
基本方針・目標④ すべての基盤となる「安全・安心、環境」	<p>○頻発・激甚化する大規模自然災害に備えるため、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策に取り組む。</p> <p>○多様な主体が連携、協力することによる生物多様性の確保や、自然と調和する美しい景観形成、活発な都市活動に起因する地球環境負荷を低減する低炭素社会の構築などに取り組む。</p> <p>○水害や土砂災害等に即応できるよう、ハザードマップの作成・周知などによる住民の避難体制の拡充強化などを促進する。</p> <p>○市街地の無秩序な拡大の防止、生活環境の保全又は住民のレクリエーションのため、近郊の水辺や緑の空間の機能を活用する。</p>
基本方針・目標⑤ 根幹をなす「人材育成」と、多様な主体による共助社会	<p>○ものづくりを支える高度人材やグローバルに活躍する人材、また地域社会で活躍する人材の育成・確保に、産官学民の連携により地域社会が一丸となり取り組む。</p> <p>○女性や高齢者が自身の経験や能力を活かし参画できる社会、障害者共生社会、多文化が共生する社会など、全ての人々が安心して働き住み続けられる社会を構築する。</p> <p>○多様な主体の参画による共助社会づくりを進める。</p>

第3章 社会情勢の変化 (3) 新しいキーワード

①第4次産業革命技術(IoT、AI、ロボット)による新たなサービス・ビジネスの創出

■三大都市圏の有望産業



出典：情報通信業の従業員数の全国シェア：経済産業省「平成28年情報通信業基本調査」
自動車・航空機関連製造業および医薬品関連製造業の出荷額の全国シェア：経済産業省「平成26年工業統計」

我が国の成長を担う産業の強化 ～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中核圏の形成
- ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- ・将来を見据えた総合的な土地の利活用
- ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給



出典：新たな中部圏広域地方計画（概要版）P7

- 実社会のあらゆる事業・情報が、データ化・ネットワークを通じて自由にやりとり可能に（IoT）
- 集まった大量のデータを分析し、新たな価値を生む形で利用可能に（ビッグデータ）
- 機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に（人工知能（AI））
- 多様かつ複雑な作業についても自動化が可能に（ロボット）

→ これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能に。

これに伴い、産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性。

データ量の増加

世界のデータ量は
2年ごとに倍増。

処理性能の向上

ハードウェアの性能は、
指数関数的に進化。

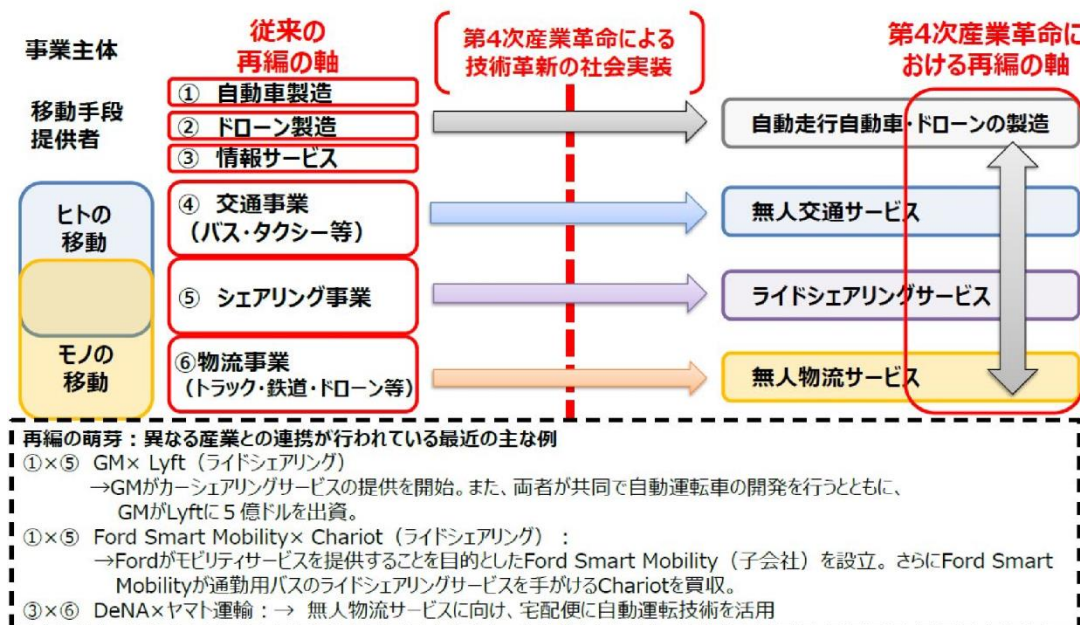
AIの非連続的進化

ディープラーニング等
によりAI技術が
非連続的に発展。

出典：SMR構想検討会第2回資料3 P3

技術	関連データ	革新的な製品・サービス
共通基盤技術 (人工知能、IoT、ロボット)	× 運転制御技術 × 事故データ カメラ情報データ =	無人自動走行による移動サービス 無人自動走行車 等
	× 生産管理技術 × 事故・ ヒヤリハットデータ =	異常・予兆の早期検知等による安全性・生産 性向上、保険・格付けの高度化 等
	× バイオ インフォマティクス × 生物データ =	新規創業、機能性食品、先端材料製造、 バイオエネルギー 等
	× ゲノム編集 ×	
	× 医薬品開発技術 介護に係る技術 × 健康医療データ 介護データ =	個別化医薬品 自立に向けた介護ケアプラン 等
	× エネルギー需要 設備制御技術 × 顧客データ =	エネルギーディマンドリスポンス、 見守りサービス 等
	× 金融技術 × 購買・商流データ 金融市場データ =	取引・決済データによる与信、 資産運用アドバイスサービス高度化等

出典：SMR 構想検討会第2回資料3 P4

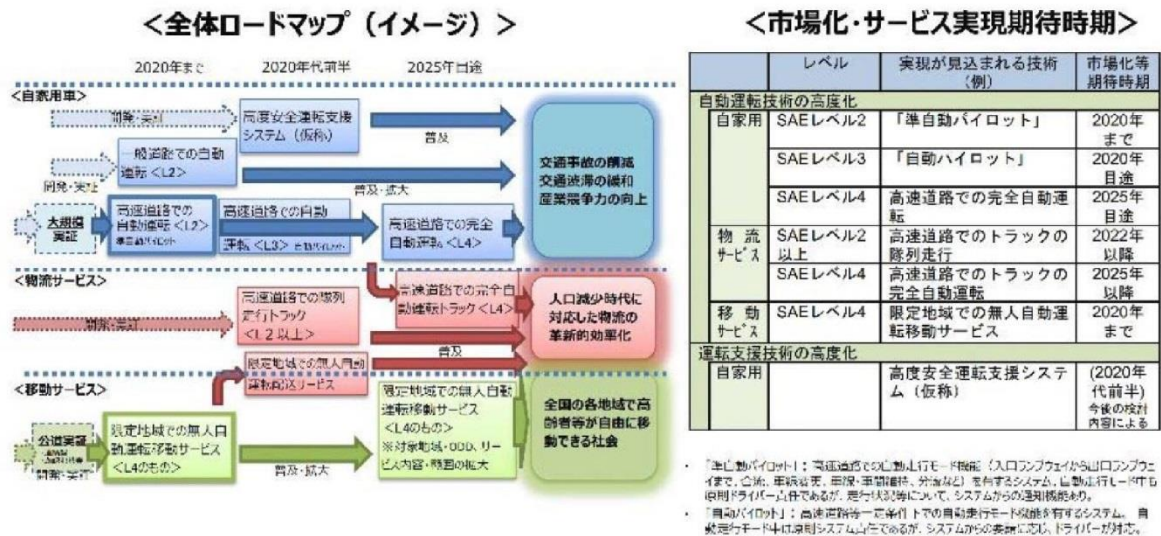


出典：「新産業構造ビジョン」中間整理 産業構造・就業構造変革の方向性に関する資料を編集

出典：SMR 構想検討会第2回資料3 P6

② 自動車の電動化、自動運転化の進展

- 前述の我が国における重点的・産業目標を踏まえ、まずは、2020年までの①高速道路での自動運転、②限定地域での無人自動運転移動サービスの実現を目指す。
- その上で、2025年までの自動運転システムの開発・普及に係るシナリオ、及び、市場化・サービス実現期待時期を、以下の通り、自家用車、物流サービス、移動サービスに分けて示す。



出典：内閣官房 IT 総合戦略室 官民ITS 構想・ロードマップ2017 の経緯とポイント

③ リニア中央新幹線、スーパー・メガリージョンの形成



出典：新たな中部圏広域地方計画（記者発表資料）P7

④インバウンドの拡大

訪日外国人旅行者数	2020年： 4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年： 6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年： 8兆円 (2015年の2倍超)	2030年： 15兆円 (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： 7,000万人泊 (2015年の3倍弱)	2030年： 1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年： 2,400万人 (2015年の約3倍)	2030年： 3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年： 21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	2030年： 22兆円 (最近5年間の平均から約10%増)

出典：国土交通省観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」平成28年3月30日策定

出典：国土交通省観光庁「田村長官記者会見 訪日外国人旅行者数(平成29年6月)に関する配布資料 平成29年7月19日公表



出典：新たな中部圏広域地方計画（プロジェクト説明図表）P9

⑤異常気象、巨大災害の発生予想 等



出典：中部地方整備局